

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-1	1 組織運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
特になし									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
				業務実績	自己評価		
<p>機構は、効率的な業務運営が行われるようその組織を整備するとともに、業務や組織の在り方について継続的に点検を行い、機動的に見直しを実施すること。</p>	<p>効率的な業務運営を行うために機動的な組織運営を図り、高速道路に係る道路資産の保有及び貸付け、債務の返済等の業務の実施において、社会経済情勢の変化に的確に対応する。</p> <p>このため、組織の運営について、以下のとおり取り組むとともに、業務や組織の在り方について継続的に点検を行い、機動的に見直しを行う。</p> <p>①法人の権限及び責任の明確化、透明性及び自主性の向上等に対応した組織の整備</p> <p>②社会経済情勢の変化に対し機動的に対応できる組織の整備</p>	<p>必要最小限の組織として設置した総務部、経理部、企画部、関西業務部の4部により、組織運営の効率化に努める。</p>	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 組織運営の効率化</p> <p><評価の視点> 業務運営が必要最小限の組織で効果的、効率的に行われているか</p>	<p><主要な業務実績></p> <p>1) 各担当部の業務執行に当たり、引き続き、各部間の連絡会議や機構掲示板の活用等を通じて情報の共有化を図り、業務運営の円滑化を図るとともに、債務管理、資産管理、危機管理等の横断的業務に関して、4部が連携して取り組み、業務の効率的な運営に努めた。</p> <p>2) 関西業務部の事務の総合調整を行う理事について規程化し、当該理事が定期的に関西業務部へ出張し、集中的に業務を行うことにより、業務運営の効率化を図った。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <p><課題と対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし 		

4. その他参考情報	
特になし	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-2	2 一般管理費の縮減		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
一般管理費（実績値）（千円）	中期目標期間の最終年度 441,800	465,053	425,444	410,841	289,241	-	-		
上記削減率（%）	平成 24 年度に比べ、中期目標期間最終年度までに 5% 以上削減。	-	8.5%	11.7%	37.8%	-	-		

注) 削減対象となる一般管理費は、人件費及び特殊要因を除いた金額である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
				業務実績	自己評価		
<p>機構は、必要最小限の組織として、業務運営全体の効率化を図り、一般管理費（人件費及び特殊要因を除く。）については、平成 24 年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに 5% 以上の削減すること。</p>	<p>外部委託、集約化、IT の活用等により業務運営全体の効率化を推進し、一般管理費（人件費及び特殊要因を除く。）について、平成 24 年度に比べ、中期目標期間の最終年度までに 5% 以上の削減を行う。</p>	<p>外部委託、集約化、IT の活用等により業務運営全体の効率化を推進し、一般管理費（人件費及び特殊要因を除く。）について、平成 24 年度に比べ、3% 以上の削減を行う。</p>	<p><主な定量的指標> 一般管理費削減率</p> <p><その他の指標> 特になし</p> <p><評価の視点> 実績額が平成 24 年度に比べ、3% 以上の削減となっているか</p>	<p><主要な業務実績> ・一般管理費（人件費及び特殊要因を除く。）については、コピー代等の事務経費の削減や、システム開発及び調査委託業務の発注の見直し等の結果、平成 24 年度に比べ 3% 以上削減するとして目標を上回る削減 (37.8%) となった。</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているため B とする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>		

4. その他参考情報	
特になし	

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
I-3	3 調達等合理化の取組の推進	
当該項目の重要度、難易度		

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
特になし								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
				業務実績	自己評価		
「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)を着実に実施すること。	公正性及び透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達の合理化を推進するため、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき、毎年度「調達等合理化計画」を策定、公表の上、着実に実施する。また、その実施状況について自己評価を実施し、その結果を公表する。	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき策定した調達等合理化計画に定めた取組を実施する。	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 調達等合理化計画の実施状況</p> <p><評価の視点> 調達等合理化計画を策定・公表し、当計画に定めた取組について着実に実施しているか。</p>	<p><主要な業務実績> 1) 「独立行政法人における調達等合理化の取組について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき、平成 27 年度調達等合理化計画を策定し、契約監視委員会の審議を経て公表した。(7月)</p> <p>2) 調達等合理化計画に定めた取組については、<u>剛網</u>のとおり、着実に実施した。 なお、平成 28 年 6 月に開催した契約監視委員会において、当計画の自己評価の点検を行うとともに、「競争性のない随意契約」、「一者応札・一者応募となった契約」、「公益法人に対する支出」についても点検が行われ、平成 27 年度における全ての契約は適正に行われているとの評価を受けた。</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>		

4. その他参考情報

特になし

H27 年度計画	平成 27 年度の実績	左記の具体的な取組内容
<p>○重点的に取り組む分野</p> <p>(1) 債券等の引受・募集等に係る契約 債券等の引受・募集等に係る契約については、これまでも一般競争入札等により競争性を確保した上で契約を締結している。 平成 27 年度においても、引き続きこの取組を通じて競争性・透明性の確保を図る。 【一般競争入札等による契約：100%】</p> <p>○調達に関するガバナンスの徹底</p> <p>(1) 随意契約に関する内部統制の確立 随意契約を締結することとなる案件については、事前に、法人内に設置された入札・契約手続運営委員会等において、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続実施の可否の観点から点検を受けることとし、点検結果については総務担当理事に報告する。 【入札・契約手続運営委員会等による点検実施率：100%】</p> <p>(2) 不祥事の発生の未然防止・再発防止のための取組 当機構において、これまで不祥事は発生していないが、引き続き、契約手続規程に則り適正に契約手続が行われているかどうかについて経理課において確認するとともに、</p> <p>予定価格調書については、封入後、金庫に保管し漏えい防止に努めることとする。</p> <p>また、談合等の情報があった場合には、法人内に設置された公正入札調査委員会において調査等を行うこととする。 平成 27 年度においては、入札談合等関与行為防止法の研修を実施するなど、コンプライアンス意識の向上を図る。 【実施結果】</p>	<p>・債券等の引受・募集等に係る契約について、一般競争入札等により競争性・透明性を確保した。 【一般競争入札等による契約：100%】</p> <p>・随意契約について、事前に入札・契約手続運営委員会等において点検を行うとともに、その結果について総務担当理事に報告を行った。 【点検実施率：100%】</p> <p>・契約手続規程に則り適正に契約が行われているか経理課にて確認した。</p> <p>・予定価格調書については、封入し、金庫に保管し漏えい防止に努めた。</p> <p>・談合等の情報はなかったことから、公正入札調査委員会は開催していない</p> <p>・コンプライアンス意識の向上のため、入札談合等関与行為防止法の研修を実施した。 【9月実施】</p>	<p>・一般競争入札（政保債 10 年以外、財投機関債 40 年以外） 39 件、32.4 億円（△9 件、△5.7 億円）</p> <p>・確認公募（政保債 10 年（シ団方式）） 2 件、22.8 億円（0 件、△22.0 億円）</p> <p>・企画競争（財投機関債 40 年（主幹事方式））※新規 3 件、6.3 億円</p> <p>・随意契約案件について、予め物品等入札・契約手続運営委員会等にてその事由等を点検するとともに、入札・契約手続運営委員会においても、別途事後点検し、その結果について総務担当理事に報告した。</p> <p>・同左</p> <p>・適正な契約手続きの取組みとして、契約の相手方となるべき者の申込みに係る価格が一定割合に満たなかったものについて履行確実性確認調査を実施し、問題がないと認められた上で契約締結した（2 件）。 新財務会計システム開発及び保守業務 パーソナルコンピュータ等賃貸借契約</p> <p>・同左</p> <p>・同左</p> <p>・全役職員を対象として入札談合等関与行為防止法研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図った（H27.9.7 公正取引委員会より講師派遣）。</p>

H27 年度計画	平成 27 年度の実績	左記の具体的な取組内容
<p>○自己評価の実施</p> <p>調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を主務大臣に報告し、主務大臣の評価を受ける。主務大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。</p> <p>○推進体制</p> <p>(1) 推進体制</p> <p>本計画に定める各事項を着実に実施するため、総務担当理事を総括責任者として、入札・契約手続運営委員会等により調達等合理化に取り組むものとする。</p> <p>総括責任者 総務担当理事 副総括責任者 経理担当理事、企画担当理事 メンバー 総務部長、経理部長、企画部長、関西業務部長</p> <p>(2) 契約監視委員会の活用</p> <p>監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、競争性のない随意契約、一者応札・応募の契約及び公益法人向け支出について事後点検を行い、その審議概要を公表する。</p> <p>○その他</p> <p>調達等合理化計画及び自己評価結果については、当機構のホームページにて公表するものとする。</p> <p>なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、調達等合理化計画の改定を行うものとする</p>	<p>・年度終了後、自己評価を実施し契約監視委員会の点検を経て主務大臣に報告した。</p> <p>・入札・契約手続運営委員会等において調達等合理化計画に基づく契約の公正性・透明性の確保に取り組んだ。</p> <p>・27 年度に締結した全ての契約について点検するとともに、27 年度自己評価（案）の策定を行った。</p> <p>・契約監視委員会において、平成 27 年度調達等合理化計画の策定及び自己評価の際の点検を実施し、また競争性のない随意契約、一者応札・応募の契約及び公益法人向け支出についても事後点検を行い、その審議概要を公表した。</p> <p>・平成 27 年度調達等合理化計画及び自己評価結果をHP に公表した。</p> <p>・新たな取組の追加等はなかったことから、平成 27 年度計画の改定は行っていない。</p>	<p>・年度終了後、入札・契約手続運営委員会において、27 年度の自己評価（案）を策定し、役員会の審議及び契約監視委員会の点検を経て主務大臣に報告し、評価を受ける。</p> <p>・機構内に存する以下の委員会において、調達等合理化計画に基づく契約の公正性・透明性の確保に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札・契約手続運営委員会（建設コンサルタント業務等） ・物品等入札・契約手続運営委員会（物品買受け等） ・資金調達及び金融機関等選定審査委員会 ・会計監査人候補者選定審査委員会 <p>・上記の取組みに加え、入札・契約手続運営委員会では、27 年度に締結した全ての契約について点検（競争性のない随意契約、一者応札・応募となった契約、履行確実性調査となった契約について重点的に点検）するとともに、調達等合理化計画に係る 27 年度自己評価（案）の策定を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27 年度計画策定の点検（H27. 7. 14 第 8 回委員会） ・27 年度自己評価の点検（H28. 6. 21 第 9 回委員会） ・27 年度における、競争性のない随意契約、一者応札・応募の契約及び公益法人向け支出についての事後点検 (H28. 6. 21 第 9 回委員会) ・委員会の審議概要の公表 (第 8 回委員会 H27. 7. 28、第 9 回委員会 H28. 6 月末予定) <p>・27 年度計画の公表（H27. 7. 28 機構 HP にて公表）</p> <p>・27 年度自己評価の公表（H28. 6 月末機構 HP にて公表予定）</p> <p>・同左</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
I-4	4 積極的な情報公開
当該項目の重要度、難易度	

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
特になし									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
<p>機構の業務運営に関する透明性の確保を図り、機構が行う業務についての説明責任を果たすため、財務諸表等の法定の開示事項に加え、道路資産の保有及び貸付けの実態並びに債務の返済状況について、積極的な情報公開を行うこと。その際、広く国民に対し広報に努めるとともに、投資家や研究者が必要とする情報についても積極的な情報開示に努めること。さらに、会社に対しても、積極的な情報開示を促すこと。</p> <p>また、機構の業務運営や高速道路事業に関し、国民に効率的かつ効果的に広く情報が伝わるようホームページ等を積極的に活用すること。この場合において、そのアクセス状況</p>	<p>①財務内容の公開 財務情報の透明性の確保を図るため、財務諸表等を積極的に公開する。その際、セグメント情報について、可能な限り詳細に示す。</p> <p>また、債券の発行に伴い作成する債券説明書については、ホームページに掲載する。</p>	<p>①財務内容の公開 財務諸表等を公開する。その際、セグメント情報もホームページに掲載する。</p> <p>また、債券の発行に伴い作成する債券説明書については、ホームページに掲載する。</p>	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 各項目に関するホームページ等における公表状況及び適時適切な更新状況</p> <p><評価の視点> ①財務内容の公開 ホームページ等で積極的に公開しているか</p>	<p><主要な業務実績> 機構の業務運営の透明性を高め、説明責任を果たすため、以下のとおり積極的な情報公開を行った。</p> <p>①財務内容の公開 1) 平成 26 年度の財務諸表等並びに債務返済状況、セグメント情報、高速道路の収支状況、建設・維持・管理の状況、道路資産の保有及び貸付状況を内容とする高速道路事業関連情報について、記者発表を行うとともに、ホームページに掲載した(8月)。 2) 平成 26 年度のセグメント情報については、全国路線網、地域路線網(3 路線網)及び一の路線(5 路線)ごとに公表し、かつ、全国路線網については、会社別の情報も併せて公開し</p>	<p><評定と根拠> 評定：A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構の業務運営や高速道路事業に関し、国民に効率的かつ効果的に情報公開するため、積極的にホームページを活用し、高速道路事業関連情報などを適時適切に掲載するとともに、提供内容の充実を図った結果、平成 27 年度の更新回数は 207 回(前年度 136 回)となった。 ・高速道路会社と共同し、高速道路の料金施策、高速道路のストック効果等社会的関心の高い情報を積極的にわかりやすく提供した。特に平成 28 年 4 月からの首都圏の新たな高速道路料金については、機構が情報を集約し、改定前と改定後の料金を比較できるようにしたことにより、利用者の利便性を大幅に高め、その結果、平成 28 年 3 月における機構ホームページへのアクセスは通常の 4 倍の 40 万件となった。 	

<p>の調査・分析などを通じて、会社とも連携を図りつつ、より利用者のニーズに的確にこたえられるホームページとなるよう必要な改善を図ること。</p>	<p>②資産の保有及び貸付状況の公開 高速道路に係る道路資産の保有及び貸付状況（保有及び貸付延長、貸付先、貸付期間等）をホームページに掲載する。</p> <p>③債務の返済状況の公開 債務返済の計画と実績の対比等の情報について、差異の根拠、分析等も含め、内容を公表する。また、会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況も公表する。</p>	<p>②資産の保有及び貸付状況の公開 ホームページで公開している「道路資産の保有及び貸付状況」を更新する。</p> <p>③債務の返済状況の公開 機構の収支予算の明細に基づく債務返済の計画と実績の対比等の情報について、差異の根拠、分析等も含め、内容を公表する。また、決算時において、会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況も公表する。</p>	<p>②資産の保有及び貸付状況の公開 ホームページで公開している「道路資産の保有及び貸付状況」が随時更新されているか</p> <p>③債務の返済状況の公開 債務返済の計画と実績の対比等の情報、機構及び高速道路事業全体の債務の返済状況が随時適切に公表されているか</p>	<p>た。また、会社の協力により提供を受けた会社情報を総括し、全社の高速道路関連の情報を一覧形式で分かりやすくホームページに掲載した（8月）。</p> <p>3）平成 26 年度財務諸表を官報に公告した（10月）。</p> <p>4）財投機関債を発行する都度、債券説明書をホームページに掲載した。</p> <p>②資産の保有及び貸付状況の公開 ・ホームページで公開している路線網ごと及び会社ごとの保有及び貸付延長を記載した「道路資産の保有及び貸付状況（総括表）」並びに路線ごとの延長、貸付先、貸付期間等を記載した「道路資産の保有及び貸付状況（路線別）」について、随時更新した。</p> <p>③債務の返済状況の公開 1）平成 26 年度の機構の収支予算の明細に基づく債務返済の計画と実績の対比等の情報について、機構及び会社の収入、支出、引受け債務（引渡し債務）及び債務残高等の項目の内訳を含め、計画額、実績額及びその差額、さらに差異の根拠、分析等の説明を付して公表した。（8月） 2）平成 26 年度における会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況を公表した。（8月）</p>	<p>・これらを踏まえて、A 評価とする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	
---	---	--	--	--	---	--

	<p>④債務返済の見通しの根拠の公開 協定に基づいて策定される最新の知見による債務返済の見通しに関する根拠（金利、交通量、収入、経済動向等）について公表する。</p> <p>⑤費用の縮減状況等の公開 高速道路の新設、改築及び修繕に関するコスト縮減の情報について、債務引受額、コスト縮減額、助成額及び会社の経営努力の内容を公表する。 また、会社の協力を得て、会社が行う高速道路の維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減の内容及び利便性の向上を示す客観的な指標を公表する。</p>	<p>④債務返済の見通しの根拠の公開 債務返済の見通しに関する根拠（金利、交通量、収入、経済動向等）について公表する。</p> <p>⑤費用の縮減状況等の公開 高速道路の新設、改築及び修繕に関するコスト縮減の情報について、該当する工事の債務引受額、コスト縮減額、助成額及び会社の経営努力の内容を公表する。 また、会社の協力を得て、会社が行う高速道路の維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減の内容及び利便性の向上を示す客観的指標を公表する。</p>	<p>④債務返済の見通しの根拠の公開 債務返済の見通しに関する根拠が公表されているか</p> <p>⑤費用の縮減状況等の公開 費用の縮減状況等が公表されているか</p>	<p>④債務返済の見通しの根拠の公開 ・Ⅱ-2-①に記載した会社との協定の見直しに併せて、業務実施計画の見直しを行い、その際に用いた債務返済計画の見通しに関する根拠を公表した。（8月、3月）</p> <p>⑤費用の縮減状況等の公開 1）平成26年度に債務引受のあった高速道路の新設、改築、修繕及び災害復旧事業について、当該年度における各事業の債務引受限度額と債務引受額の差額とその理由を公表した。（8月） 2）コスト縮減額、助成額及び会社の経営努力の内容については、「高速道路の新設等に要する費用の縮減に係る助成に関する委員会」（以下「助成委員会」という。）の終了後にホームページにて公表した。 3）会社の協力を得て、平成26年度における会社が行う高速道路の維持、修繕その他の管理に要する費用（管理コスト）に係る計画と実績の対比及び費用の縮減（もしくは増加）の内容を公表するとともに、道路管理の状況及び利便性の向上を示す客観的指標（アウトカム指標）については新たに追加した通行止め時間等を含め実績を公表した（8月）</p>		
--	--	--	--	---	--	--

	<p>⑥評価及び監査に関する事項 年度業務実績評価、政策評価の機構に関する部分、行政監察結果等について、国民が利用しやすい形で、情報の提供を行う。</p> <p>⑦ホームページ等の充実 上記①から⑥の情報提供に当たっては、各事務所に備え置き一般の閲覧に供するとともに、ホームページに掲載し、積極的な情報公開に努める。なお、英語版のホームページについても、迅速な更新に努める。引き続き、道路利用者の利便性を高めるため、会社と共同し、高速道路料金施策についての総括的なページとして充実を図る。 また、ホームページのアクセス状況の調査・分析などを通じて、会社とも連携を図りつつ、より利用者のニーズに的確に答えられるホームページとなるよ</p>	<p>⑥評価及び監査に関する事項 機構が行う業務実績報告及び自己評価、監事の監査報告、大臣から通知される年度業務実績評価、政策評価の機構に関する部分、行政監察結果等について、ホームページで情報の提供を行う。</p> <p>⑦ホームページ等の充実 上記①から⑥の情報提供に当たっては、各事務所に備え置き一般の閲覧に供するとともに、ホームページに掲載し、積極的な情報公開に努める。なお、英語版のホームページについても、迅速な更新に努める。引き続き、道路利用者の利便性を高めるため、会社と共同し、高速道路料金施策についての総括的なページとして充実を図る。 また、ホームページのアクセス状況を引き続き調査・分析するとともに、会社とも連携を図りつつ、より利用者のニーズに</p>	<p>⑥評価及び監査に関する事項 評価に関する情報が適切にホームページで情報提供されているか</p> <p>⑦ホームページ等の充実 機構の業務運営に係る透明性確保、説明責任を果たすべく、機構の組織や業務その他関連する情報をホームページにおいて積極的に分かりやすく公開しているか</p>	<p>⑥評価及び監査に関する事項 1) 以下の項目について、ホームページで情報提供を行った。 ・平成26年度業務実績報告及び自己評価(6月)、並びに大臣から通知された評価(8月) ・平成26年度監査報告及び会計監査報告(8月) 2) なお、政策評価等については、当機構に関する部分はなかった。</p> <p>⑦ホームページ等の充実 1) 上記①から⑥の情報については、事務所に据え置いて閲覧に供するとともに、迅速にホームページに掲載した。 2) 財務諸表、債務返済状況等をまとめた高速道路事業関連情報、債券の発行情報などを適時適切に掲載するとともに、提供内容の充実を図った結果、平成27年度の更新回数は207回(前年度136回)となった。 3) ユーザーにとって利便性が高いホームページとなるよう、アクセスデータの収集・解析やユーザーへのアンケート調査を実施し、閲覧動向や改善要望を把握した。アンケート結果等を踏まえ、新着情報の表示期間を1ヶ月から概ね2ヶ月に延長するなど、トップページのレイアウトを見直したほか、</p>		
--	---	---	--	--	--	--

	<p>う必要な改善を図る。</p> <p>⑧業務パンフレット等による広報 機構の目的や業務の内容について、パンフレット等を活用することにより、情報の提供を行う。</p>	<p>となるよう充実を図る。</p> <p>⑧業務パンフレット等による広報 機構の目的や業務の内容について、パンフレットやファクトブック等を活用することにより、情報を分かりやすく提供する。</p>	<p>⑧業務パンフレット等による広報 機構の目的や業務の内容について、パンフレットやファクトブック等を活用することにより、情報を分かりやすく提供しているか</p>	<p>要望が高い全国路線図や機構へのアクセスマップについても改善した。(2月)</p> <p>4)平成28年4月からの首都圏の新たな高速道路料金については、同一起終点であれば圏央道利用でも同じ料金とする等、3社にまたがる画期的な料金制度であった。そこで、高速道路利用者にとできるだけ早く情報を提供するため、会社の料金検索サイトの運用開始に先立って、機構が3社の情報を集約し、主要なIC間について、圏央道及び外環道を経由した場合や首都高速を経由した場合の改定前と改定後の料金を比較できるサイトを平成28年3月1日に開設した。</p> <p>また、高速道路のストック効果について会社等と連携し、トップページに公表する等、社会的関心の高い情報を積極的にわかりやすく提供した。</p> <p>⑧業務パンフレット等による広報 ・パンフレット「高速道路機構の概要2015」(10月)、同パンフレットの英語版及び「高速道路機構ファクトブック2015」を発行(12月)し、関係機関、全国の主要公立図書館等に配付して情報提供を行った。</p>		
--	---	---	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I-5	5 業務評価の実施		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
特になし								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
業務の効率性及び透明性の向上を図るため、業務実績の評価を実施すること。	業務の効率性及び透明性の向上を図るため、債務の返済状況を始めとし、業務全体について定期的に自己評価を行い、その結果を公表する。また、その結果を踏まえ、必要に応じて、適切な措置を講ずる。	業務の効率性及び透明性の向上を図るため、通則法に基づき業務全体について自己評価を行い、その結果を公表する。また、その結果を踏まえ、必要に応じて、適切な措置を講ずる。	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 適切な業務評価、公表</p> <p><評価の視点> 業務全体について自己評価を行い、その結果を公表しているか、またその結果を踏まえ適切な措置を講じているか</p>	<p><主要な業務実績> 1) 平成 26 年度の業務について、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）に定める報告書を作成し、業務全体について自己評価を行い、当該報告書及び自己評価書をホームページにて公表した。（6 月）</p> <p>2) 平成 27 年度の業務全体の進捗状況や高速道路機構・会社の業務点検、平成 26 年度に係る業務実績評価において課題とされた事項への対応状況等について内部統制委員会で審議し（2 月）、その内容を踏まえ平成 28 年度計画を策定した。（3 月）</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているため B とする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	

4. その他参考情報	
特になし	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-1-①	1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け ① 道路資産の内容を把握し、その保有及び貸付けを適切に実施		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第1号高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額（百万円）	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
									決算額（百万円）	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
									経常費用（百万円）	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
									経常利益（百万円）	236,511	516,429	563,104	
									行政サービス実施コスト（百万円）	△121,746	△416,459	△506,253	
									従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
機構は、高速道路に係る道路資産の内容を適正に把握した上で、その保有及び貸付けを適切に実施すること。	道路資産台帳を作成し、これを適切に更新することにより、高速道路に係る道路資産の内容を適正に把握した上で、その保有及び貸付けを適切に実施する。	道路資産台帳を作成し、これを適切に更新することにより、高速道路に係る道路資産の内容を適正に把握した上で、その保有及び貸付けを適切に実施する。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 道路資産状況の適切な把握及び台帳の更新 <評価の視点> 道路資産状況を適切に把握し、台帳を更新しているか	<主要な業務実績> 1) 高速道路に係る道路資産の総延長は、供用区間は新規供用74.5kmの増及び無料開放による4.5kmの減により10,061kmとなり、保有・貸付延長は10,159kmとなった。 2) 高速道路資産の内容を適正に把握するため、路線ごとに延長、敷地面積、構造別延長等を記載した道路資産台帳（道路資産原簿）について、新設、改築等による内容の変更が生じた都度、会社と連携して	<評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし	

					変更内容を確認し適切に更新を行った。		
--	--	--	--	--	--------------------	--	--

4. その他参考情報							
特になし							

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ-1-②	1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け		
	② 国及び会社と一体となった高速道路の老朽化対策の実施、管理水準の向上		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第1号高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額（百万円）	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
									決算額（百万円）	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
									経常費用（百万円）	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
									経常利益（百万円）	236,511	516,429	563,104	
									行政サービス実施コスト（百万円）	△121,746	△416,459	△506,253	
									従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
<p>機構は、貸し付けた道路資産が適切に良好な状態に保たれるように、「トンネル天井板の落下事故に関する調査・検討委員会」(平成24年12月3日設置)、社会資本整備審議会道路分科会道路メンテナンス技術小委員会(平成25年1月23日設置)等高速道路に関する各種有識者会議における再発防止対策等の検討の状況を踏まえ、国及び会社と一体となって、高速道路の老</p>	<p>貸し付けた道路資産が適切に良好な状態に保たれるように、「トンネル天井板の落下事故に関する調査・検討委員会」(平成24年12月3日設置)、社会資本整備審議会道路分科会道路メンテナンス技術小委員会(平成25年1月23日設置)等高速道路に関する各種有識者会議における再発防止対策等の検討の状況を踏まえ、国及</p>	<p>貸し付けた道路資産が適切に良好な状態に保たれるように、国及び会社と一体となって平成26年度には特定更新等工事やメンテナンスサイクルの充実等の協定変更を行うなど、高速道路の安全性を一層向上させる措置を講じ、会社が実施する高速道路の維持・管理の在り方の適切な見直しを図った。上記を踏まえ、高速道路の</p>	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> ・管理の報告書の提出状況及びその公表状況 ・情報共有化の実施状況</p> <p><評価の視点> ・高速道路の管理の実施状況を把握しわかりやすく公表するため、会社と連携して取り組んでいるか。 ・機構が把握している高速道路の管理の実施状</p>	<p><主要な業務実績> 1) 管理の実地確認 ・各会社の本社において管理の実地確認を行い、計画管理費の計画と実績や、労務費の高騰等による今後の計画管理費の増減見通しの確認を行った。(6月) ・各会社の現場において管理の実地確認を行い、雪氷対策を効率的に実施するための取組み等、高速道路の維持、修繕その他の管理の実施状況を確認した。(1月～2月) ・平成26年度の実地確認の結果が全ての</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	

<p>朽化対策を講じるとともに、管理水準の向上を図ることにより高速道路の安全性を一層向上させること。また、上記検討の状況を踏まえ、国及び会社と連携しつつ、会社が実施する高速道路の維持・管理の在り方の適切な見直しを図ること。なお、実地確認等を通じて機構が把握している高速道路の管理の実施状況等の情報については、全ての会社の高速道路の管理に適切に反映されるよう、国及び全会社に提供し情報の共有化を図ること。</p>	<p>び会社と一体となつて、高速道路の老朽化対策を講じるとともに、管理水準の向上を図ることにより高速道路の安全性を一層向上させる。また、上記検討の状況を踏まえ、国及び会社と連携しつつ、会社実施する高速道路の維持・管理の在り方の適切な見直しを図る。なお、実地確認等を通じて機構が把握している高速道路の管理の実施状況等の情報については、全ての会社の高速道路の管理に適切に反映されるよう、国及び全会社に提供し情報の共有化を図る。</p>	<p>管理の実施状況を把握し、国民や利用者によりやすく伝えるため、会社と連携し、会社から報告を受けている「維持、修繕その他の管理の報告書」の記載内容の更なる充実を図り、ホームページを通じて公表する。</p> <p>なお、実地確認等を通じて機構が把握した高速道路の管理の実施状況等の情報については、全ての会社の高速道路の管理に適切に反映されるよう、引き続き国及び全会社に提供し情報の共有化を図る。</p>	<p>況等の情報について、情報の共有化が図られているか。</p>	<p>会社の高速道路に適切に反映されるよう、保全・管理担当部長会議等を通じて、情報の共有化を図った。(3月)</p> <p>2) 管理の報告書</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度分の管理の報告書については、平成 26 年 7 月より施行された省令告示に基づき実施された点検・診断の結果を、橋梁等の施設毎に計画と実績が対比できるように記載内容とする等、更に充実した記載内容として、ホームページで公表した。(8月) ・平成 27 年度分の管理の報告書については、平成 26 年度以降に健全度Ⅲと判定された橋梁等のその後のフォローアップなど、更に充実した記載内容となるよう、会社と調整を行った。(3月) 		
---	---	---	----------------------------------	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報		
Ⅱ—1—③	1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け ③ 会社と連携したアウトカム指標達成のための取組、指標の設定	
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）
当該項目の重要度、難易度		独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第1号高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること。

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし										予算額(百万円)	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
										決算額(百万円)	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
										経常費用(百万円)	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
										経常利益(百万円)	236,511	516,429	563,104	
										行政サービス実施コスト(百万円)	△121,746	△416,459	△506,253	
										従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
機構と会社との間で設定しているアウトカム指標について、その達成が適切になされるよう機構がリーダーシップを持って、会社と連携しつつ取り組むとともに、指標の設定に際しての会社間の考え方の統一、指標の組替えなどを通じ、高速道路の管理水準を一層向上させ、もって高速道路利用者に対するサービス向上を図ること	機構と会社との間で設定しているアウトカム指標について、その達成が適切になされるよう機構がリーダーシップを持って、会社と連携しつつ取り組むとともに、指標の設定に際しての会社間の考え方の統一、指標の組替えなどを通じ、高速道路の管理水準を一層向上させ、もって高速道路利用者に対するサービス向上を図	機構と会社との間で設定しているアウトカム指標については、平成26年度に組替えた利用者視点、交通安全、道路保全の3つの視点に沿って、機構がリーダーシップを持って、会社と連携し指標をわかりやすく取りまとめるとともに、今後更なる指標の充実に取り組みることにより、高速道路の管理水準を一層向上させ、もつ	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> アウトカム指標の考え方の統一及び指標の組み替えの実施状況</p> <p><評価の視点> アウトカム指標について、会社間の考え方の統一を図り、指標の組換えを行う等、リーダーシップを持って取り組んでいるか。</p>	<p><主要な業務実績> 1) 平成26年度に利用者視点、交通安全、道路保全の3分野に組替えたアウトカム指標については、会社と連携し実績値の要因分析等を行い平成26年度分の管理の報告書及びファクトブック2015に取りまとめ公表した。(8月、12月) 2) 会社の取組が反映できるよう橋梁の健全度判定の集計を見直すなど指標の更なる充実を図るとともに、引き続き要因分析等を充実させることにより、目標達成</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	

		る。	て高速道路利用者に対するサービス向上を図る。		のために実行すべき施策が明確となるよう会社と調整を行った。(3月)		
--	--	----	------------------------	--	-----------------------------------	--	--

4. その他参考情報							
特になし							

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-2-①②③	2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済 ①②③会社との協定の締結		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第13条第1項 機構は、前条第一項の業務を行おうとするときは、あらかじめ、国土交通省令で定めるところにより、会社と、全国路線網、地域路線網又は一の路線に属する高速道路（当該高速道路について二以上の会社が新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合にあっては、それぞれの会社が新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う高速道路の各部分。以下この項において同じ。）ごとに、次に掲げる事項をその内容に含む協定（以下「協定」という。）を締結しなければならない。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額（百万円）	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
									決算額（百万円）	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
									経常費用（百万円）	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
									経常利益（百万円）	236,511	516,429	563,104	
									行政サービス実施 コスト（百万円）	△121,746	△416,459	△506,253	
									従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
① 会社との協定の締結に当たっては、金利、交通量、経済動向等の見通しについて十分に検討するとともに、従前の高速道路事業の実施状況も踏まえつつ、適正な品質や管理水準が確保されることを前提とした上で、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理の内容、貸付料の額及び貸付期間、会社が徴	① 会社との協定の締結に当たっては、関係機関の協力を得て、金利、交通量、経済動向等の見通しについて最新の知見に基づき十分に検討するとともに、従前の高速道路事業の実施状況も踏まえつつ、適正な品質や管理水準が確保されることを前提とした上で、高速道路の	① 会社との協定の締結に当たっては、関係機関の協力を得て、金利、交通量、経済動向等の見通しについて最新の知見に基づき十分に検討するとともに、従前の高速道路事業の実施状況も踏まえつつ、適正な品質や管理水準が確保されることを前提とした上で、高速道路の	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 協定変更内容の十全性 <評価の視点> 協定変更にあたって、会社が行う管理の内容、貸付料の額及び貸付期間、会社が徴収する料金の額及びその徴収期間、債務引受限度額等を適切に定めている	<主要な業務実績> ・平成27年7月、平成28年2月に実施した協定変更の締結に当たっては、関係機関の協力を得て、金利、交通量、経済動向等の見通しについて最新の知見に基づき十分に検討するとともに、確実かつ円滑な債務返済と適正かつ効率的な高速道路の管理が行われることを確認した上で、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理	<評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし	

<p>収する料金の額及びその徴収期間、会社から引き受けることとなる債務の限度額(以下「債務引受限度額」という。)等を定めること。</p> <p>また、債務引受限度額は、事業費の管理を適切に行うことができる範囲を単位として、適正な額を設定すること。</p> <p>②機構は、会社に対する道路資産の貸付けに係る貸付料については、機構が収受する占用料その他の収入と併せて、債務の返済に要する費用等を貸付期間内に償うものとなるよう定めること。</p> <p>その際、毎事業年度の貸付料の額については、会社が徴収する料金収入及び高速道路の管理費の将来の見通しを勘案して定めること。</p> <p>また、計画管理費と実績管理費とで乖離が発生した場合には、その乖離についての要因を分析し、必要に応じて協定変更をするなど適切な対応を取ることで、適正な貸付料の算定を図ること。</p> <p>③おおむね5年ごとに、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号。以下「法」という。)第12条第1項の業</p>	<p>新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理の内容、貸付料の額及び貸付期間、会社が徴収する料金の額及びその徴収期間、会社から引き受けることとなる債務の限度額(以下「債務引受限度額」という。)等を定める。</p> <p>なお、債務引受限度額のうち新設及び改築に係るものについては供用予定区間を単位とすることを基本とし、修繕に係るものについては修繕時期及び施設の長期的な健全性を考慮して当該限度額の設定単位を定め、各単位ごとに適正な額を設定する。</p> <p>② 貸付料は、機構が収受する占用料その他の収入と併せて、債務の返済に要する費用等を貸付期間内に償うものとなるよう定める。</p> <p>また、毎事業年度の貸付料の額は、会社が徴収する料金収入から高速道路の管理費を控除することにより算定することとし、将来における料金収入及び管理費を見通した上で、その計</p>	<p>新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理の内容、貸付料の額及び貸付期間、会社が徴収する料金の額及びその徴収期間、会社から引き受けることとなる債務の限度額(以下「債務引受限度額」という。)等を定める。</p> <p>なお、債務引受限度額のうち新設及び改築に係るものについては供用予定区間を単位とすることを基本とし、修繕に係るものについては修繕時期及び施設の長期的な健全性を考慮して当該限度額の設定単位を定め、各単位ごとに適正な額を設定する。</p> <p>② 貸付料は、機構が収受する占用料その他の収入と併せて、債務の返済に要する費用等を機構の貸付期間内に償うものとなるよう定める。</p> <p>また、毎事業年度の貸付料の額は、会社が徴収する料金収入から高速道路の管理費を控除することにより算定することとし、将来における料金収入及び管理費を見通した上で、その計</p>	<p>か。</p> <p>協定変更の内容、理由等を分かりやすく公表しているか</p>	<p>の内容、貸付料の額及び貸付期間、会社が徴収する料金の額及びその徴収期間、債務引受限度額等を見直した。</p> <p>・協定変更の内容等について公表し、透明性の確保及び国民に対する説明責任を果たした。(8月、2月)</p> <p>1)平成27年7月における協定変更の概要</p> <p>①対象路線網：全国路線網</p> <p>②変更内容： ・スマートインターチェンジ4箇所、追加インターチェンジ2箇所の追加 等</p> <p>2)平成28年2月における協定変更の概要</p> <p>①全国路線網・地域路線網(首都高速)</p> <p>②変更内容： ・首都圏の新たな高速道路料金に関する具体方針(案)(平成27年9月11日)を踏まえた新しい料金水準、料金割引の実施 ・平成28年2月29日に国土交通大臣より同意を得た「高速道路利便増進事業に関する計画」に併せた貸付料の変更(首都高速) ・労務費等高騰への対応 等</p>	
---	--	---	--	---	--

<p>務の実施状況を勘案し、協定について検討を加え、これを変更する必要があると認めるとき、又は大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して協定を変更する必要があると認めるときは、債務の返済等が確実かつ円滑に行われるとともに、高速道路の管理が適正かつ効率的に行われるよう、必要に応じて、適切な措置を講ずること。</p> <p>なお、協定等の変更があった場合には、その内容、理由等をわかりやすく公表し、透明性の確保及び国民に対する説明責任を果たすこと。</p>	<p>画値をもって算出する。</p> <p>なお、計画管理費と実績管理費とで乖離が発生した場合には、その乖離についての要因を分析し、必要に応じて協定変更をするなど適切な対応をとることにより、適正な貸付料の算定を図る。</p> <p>③ おおむね5年ごとに、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「法」という。）第12条第1項の業務の実施状況を勘案し、協定について検討を加え、これを変更する必要があると認めるとき、又は大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して協定を変更する必要があると認めるときは、債務の返済等が確実かつ円滑に行われるとともに、高速道路の管理が適正かつ効率的に行われるよう、必要に応じて、会社と協議の上、協定を変更する。その際、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理の内</p>	<p>画値をもって算出する。</p> <p>なお、計画管理費と実績管理費とで乖離が発生した場合には、その乖離についての要因を分析し、必要に応じて協定変更をするなど適切な対応をとることにより、適正な貸付料の算定を図る。</p> <p>③ 大規模な災害の発生その他社会経済情勢の重大な変化があり、これに対応して協定を変更する必要があると認めるときは、債務の返済等が確実かつ円滑に行われるとともに、高速道路の管理が適正かつ効率的に行われるよう、必要に応じて、会社と協議の上、協定を変更する。その際、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理の内容、貸付料の額及び貸付期間、会社が徴収する料金の額及びその徴収期間、債務引受限度額等の見直しその他の措置を講ずる。さらに、これに基づき、業務実施計画（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100</p>					
---	--	--	--	--	--	--	--

	<p>容、貸付料の額及び貸付期間、会社が徴収する料金の額及びその徴収期間、債務引受限度額等の見直しその他の措置を講ずる。さらに、これに基づき、業務実施計画（法第14条第1項に規定する業務実施計画をいう。以下同じ。）を見直す。また、貸付料の額又は会社が徴収する料金の額が、法第17条に規定する貸付料の額の基準又は道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号。以下「措置法」という。）第23条に規定する料金の額の基準に適合しなくなったと認める場合その他の業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合においても、必要に応じて、会社と協議の上、協定を変更するなど、適切な措置を講ずる。</p> <p>なお、協定等の変更があった場合には、その内容、理由等をわかりやすく公表し、透明性の確保及び国民に対する説明責任を果たす。</p>	<p>号。以下「法」という。）第14条第1項に規定する業務実施計画をいう。以下同じ。）を見直す。また、貸付料の額又は会社が徴収する料金の額が、法第17条に規定する貸付料の額の基準又は道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号。以下「措置法」という。）第23条に規定する料金の額の基準に適合しなくなったと認める場合その他の業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合においても、必要に応じて、会社と協議の上、協定を変更するなど、適切な措置を講ずる。</p> <p>なお、協定等の変更があった場合には、その内容、理由等をわかりやすく公表し、透明性の確保及び国民に対する説明責任を果たす。</p>				
--	---	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ—2—④	2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済 ④ 適切な債務残高管理		
業務に関連する政策・施策	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第2号 承継債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含む。以下同じ。）を行うこと。 独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第3号 次条第一項に規定する協定に基づき会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を引き受け、当該債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含む。以下同じ。）を行うこと。	
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
有利子債務残高（年度末）	H29年度末に29.4兆円以下	30.0兆円	29.3兆円	28.7兆円	28.2兆円				予算額（百万円）	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
									決算額（百万円）	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
									経常費用（百万円）	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
									経常利益（百万円）	236,511	516,429	563,104	
									行政サービス実施コスト（百万円）	△121,746	△416,459	△506,253	
									従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
<p>機構は、承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済を実施するため、債務返済の見通しについて、できる限り定量的に把握し、特定更新等工事に係る債務をその他の債務と区分した上で常時適切な債務の残高の管理に努めるとともに、次に掲げる点に留意すること。</p> <p>1) 全国路線網に</p>	<p>承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済を実施するため、金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しについてできる限り定量的に把握することを通じて、特定更新等工事に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高の</p>	<p>承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済を実施するため、機構の収支予算の明細を踏まえ、金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しについてできる限り定量的に把握することを通じて、特定更新等工事に係る債務をその他の債務</p>	<p><主な定量的指標> 有利子債務残高</p> <p><その他の指標> 適切な債務残高の管理</p> <p><評価の視点> 債務残高の管理を適切に行っているか</p>	<p><主要な業務実績> 1) 高速道路の利用動向や金利動向の把握、交通量や料金収入に影響を与える要因の分析を行うなど、債務返済の見通しについてできる限り定量的に把握することを通じて、適切な債務残高の管理に努めた。</p> <p>・特定更新等工事に係る債務をその他の債務と明確に区分した協定変更を行い、適切な債務の残高の</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	

<p>属する高速道路（法第13条第2項に規定する全国路線網に属する高速道路をいう。以下同じ。）に係る有利子債務については、毎事業年度末における機構の債務の残高が民営化時点における承継債務の総額を上回らないこと。</p> <p>2) 首都高速道路（道路会社法第5条第2項第2号に定める高速道路をいう。以下同じ。）及び阪神高速道路（道路会社法第5条第2項第5号に定める高速道路をいう。以下同じ。）に係るそれぞれの有利子債務については、毎事業年度末における機構の債務の残高が民営化時点における承継債務の総額を極力上回らないよう努めること。</p> <p>3) 各会社が高速道路の新設、改築等に要する費用に充てるために負担した債務について機構が各会社から引き受ける額（法第12条第1項第5号又は第7号の規定による無利子貸付けにより行う災害復旧に要する費用に係るものを除く。）は、それぞれ各会社から徴収する貸付料を充てて返済することがで</p>	<p>管理に努めるとともに、次に掲げる点に留意する。</p> <p>また、中期目標期間に会社から引き受ける有利子債務額 6.6兆円を含め、当該期間の期末時点における機構の有利子債務残高を 29.4兆円（業務実施計画の計画値）以下とすることを目指し、貸付料及び占用料その他の収入の確保を図り、一方で、国民負担の最小化を図るため、安定的に低利での円滑な資金調達に努めるなど、徹底した業務コストの縮減を進める。</p> <p>1) 全国路線網に属する高速道路（法第13条第2項に規定する全国路線網に属する高速道路をいう。以下同じ。）に係る有利子債務については、毎事業年度末における機構の債務の残高が民営化時点における承継債務の総額を上回らないこと。</p> <p>2) 首都高速道路（道路会社法第5条第2項第2号に定める高速道路をいう。以下同じ。）及び阪神高速道路（道路会社法第5条第2項第5号に定める高速道路をいう。以下同じ。）に</p>	<p>と明確に区分した上で適切な債務の残高の管理に努めるとともに、次の1)～3)に掲げる点に留意する。</p> <p>また、平成27年度末時点における機構の有利子債務残高を 29.1兆円（業務実施計画の計画値）以下とすることを目指し、貸付料及び占用料その他の収入の確保を図り、一方で、安定的に低利での円滑な資金調達に努めるなど、徹底した業務コストの縮減を進める。</p> <p>1) 全国路線網に属する高速道路（法第13条第2項に規定する全国路線網に属する高速道路をいう。以下同じ。）に係る有利子債務については、平成27年度末における機構の債務の残高が民営化時点における承継債務の総額を上回らないこと。</p> <p>2) 首都高速道路（道路会社法第5条第2項第2号に定める高速道路をいう。以下同じ。）及び阪神高速道路（道路会社法第5条第2項第5号に定める高速道路をいう。以下同じ。）に</p>		<p>管理に努めた。（7月、2月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の料金収入は、計画を 2,783 億円（11.1%）上回る 2兆 7,802 億円となった。 ・機構の貸付料収入については、計画を 2,573 億円（13.9%）上回る 2兆 1,106 億円となった。 ・平成 23 年度に改定した連結料について、「高速道路利便施設の実施要領」に基づき、5年に1度の改定を実施した。（11月） ・占用料、連結料及び兼用工作物の使用料収入については、法令等に基づき徴収を行った結果、46億円（対前年度比 102.3%）となった。 <p>2) 会社からの債務引受額（有利子）が計画を 4,955 億円下回る 1兆 582 億円となり、また貸付料収入が計画を 2,573 億円上回る 2兆 1,106 億円に、支払利息は 181 億円下回る 4,018 億円となった。この結果、平成 27 年度末時点における有利子債務残高は平成 27 年度の計画値 29 兆 13 億円に対して 28 兆 2,046 億円となった。</p> <p>3) 全国路線網、首都高速道路、阪神高速道路に係る平成 27 年度末における機構の有利子債務残高は、いずれも民営化時点における承継債務の総額を下回った。</p>		
---	---	---	--	--	--	--

<p>きる範囲内であること。</p> <p>4) 全国路線網に属する高速道路にあっては、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を会社ごとに試算し、各会社から徴収する貸付料を充てて行われるそれぞれの返済の達成状況を把握し、その内容を公表することとし、各会社の経営責任の明確化を図ること。</p> <p>5) 全国路線網に属する高速道路以外の高速道路にあっては、業務実施計画（法第14条第1項に規定する業務実施計画をいう。）の対象となる高速道路ごとの債務について、各会社から徴収する貸付料を充てて行われるそれぞれの返済の達成状況を把握し、その内容を公表することとし、各会社の経営責任の明確化を図ること。</p>	<p>5号に定める高速道路をいう。以下同じ。）に係るそれぞれの有利子債務については、毎事業年度末における機構の債務の残高が民営化時点における承継債務の総額を極力上回らないよう努めること。</p> <p>3) 各会社が高速道路の新設、改築等に要する費用に充てるために負担した債務について機構が各会社から引き受ける額（法第12条第1項第5号又は第7号の規定による無利子貸付けにより行う災害復旧に要する費用に係るものを除く。）は、それぞれ各会社から徴収する貸付料を充てて返済することができる範囲内であること。</p> <p>4) 全国路線網に属する高速道路にあっては、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額</p>	<p>係るそれぞれの有利子債務については、平成27年度末における機構の債務の残高が民営化時点における承継債務の総額を極力上回らないよう努めること。</p> <p>3) 業務実施計画の対象となる高速道路ごとの債務（全国路線網に属する高速道路にあっては、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を会社ごとに試算した額）について、各会社から徴収する貸付料を充てて行われるそれぞれの返済の達成状況を把握し、その内容を公表すること。</p>		<p>4) 業務実施計画の対象となる高速道路ごとの債務（全国路線網に属する高速道路にあっては、NEXCO3社及び本四会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を会社ごとに試算した額）返済の平成27年度期首における達成状況を把握し、計画、実績及びその差を差異の理由を付して公表した。（8月）</p>		
---	--	--	--	---	--	--

		<p>を会社ごとに試算し、各会社から徴収する貸付料を充てて行われるそれぞれの返済の達成状況を把握し、その内容を公表すること。</p> <p>5) 全国路線網に属する高速道路以外的高速道路にあつては、業務実施計画の対象となる高速道路ごとの債務について、各会社から徴収する貸付料を充てて行われるそれぞれの返済の達成状況を把握し、その内容を公表すること。</p>						
--	--	--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-2-5	2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済 ⑤ 会社からの債務引き継ぎ	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項 機構は、高速道路に係る道路資産が道路整備特別措置法第五十一条第二項から第四項までの規定により機構に帰属する時において、前条第一項の認可を受けた業務実施計画（同項後段の規定による変更の認可を受けたときは、その変更後のもの。以下「認可業務実施計画」という。）に定められた機構が会社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、会社が当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を引き受けなければならない。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし										予算額（百万円）	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
										決算額（百万円）	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
										経常費用（百万円）	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
										経常利益（百万円）	236,511	516,429	563,104	
										行政サービス実施 コスト（百万円）	△121,746	△416,459	△506,253	
										従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
会社が実施した高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の費用を機構が会社から債務として引き継ぐ際、より適切に機構に移管されるよう、実地を含めた確認を一層的確かかつ厳正に行うとともに、国民に対して適切に運用がなされていることを分かりやすく説明するなど透明性の向上を図ること。	会社が実施した高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の費用を機構が会社から債務として引き継ぐ際、より適切に機構に移管されるよう、実地を含めた確認を一層的確かかつ厳正に行うとともに、国民に対して適切に運用がなされていることを分かりやすく説明	会社が実施した高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧の費用を機構が会社から債務として引き継ぐ際、より適切に機構に移管されるよう、引き続き実地を含めた確認を一層的確かかつ厳正に行うとともに、国民に対して適切に運用がなされていることを分かりや	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 会社からの債務の引き継ぎの的確性、厳正性</p> <p><評価の視点> 会社からの債務の引き継ぎの確かかつ厳正に行われているか。透明性の向上をはかっているか</p>	<p><主要な業務実績> 1) 平成26年度に債務引受のあった高速道路の新設、改築、修繕及び災害復旧事業について、当該年度における各事業の債務引受限度額と債務引受額の差額とその理由を公表した。(8月)</p> <p>2) 平成27年度の債務引受けについて、新設・改築等184件、10,630億円（新設・改築114件、7,137億円、修繕54件、3,454億円、災害復旧16</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	

<p>なお、当該取組については、機構がリーダーシップを持って、協定の相手方である各会社と連携しつつ、推進すること。</p>	<p>するなど透明性の向上を図る。なお、当該取組については、機構がリーダーシップを持って、協定の相手方である各会社と連携しつつ、推進する。</p>	<p>すく説明する。なお、当該取組については、機構がリーダーシップを持って、協定の相手方である各会社と連携しつつ、推進する。</p>	<p>件、39億円)及び特定更新等工事12件、40億円の債務引受け契約を適切に締結・変更した。会社から債務を引き受ける際には、平成17年10月に6社と締結した「高速道路資産の機構への帰属・債務の引受の運用について」に基づき作成された事業費内訳等の書類により、引受額が適正な額であることを確認した。</p> <p>3)平成27年度の資産引受について、新設・改築等127件(新設・改築62件、修繕40件、災害復旧10件、承認工事15件)及び特定更新等工事6件の資産の帰属を行った。その際には、資産管理作業マニュアルに基づき、チェックシートを活用しつつ、書類、現地の写真等により道路資産の内容を適切に確認した。</p> <p>また、道路資産の現地確認については、新設・改築等のうち債務引受額が大きいもの等に係る事前確認の実施を含め31件(26回)実施した。現地確認の結果については、会社及び機構内部において情報共有を図った。</p> <p>4)月次資産データについて、資産管理作業マニュアルに基づき、内容を確認した。</p> <p>5)道路資産について、棚卸実施マニュアルに基づき、計画どおり14箇所を実地棚卸を実施した。</p>	
---	---	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ—2—⑥	2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済 ⑥ SA・PAの維持管理における関連事業の費用負担の適正化	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第2号承継債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含む。以下同じ。）を行うこと。 同項第3号 次条第一項に規定する協定に基づき会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を引き受け、当該債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含む。以下同じ。）を行うこと。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額（百万円）	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
									決算額（百万円）	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
									経常費用（百万円）	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
									経常利益（百万円）	236,511	516,429	563,104	
									行政サービス実施コスト（百万円）	△121,746	△416,459	△506,253	
									従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
債務の確実な返済のため、SA・PAの維持管理における関連事業の費用負担の適正化、計画の変更等に伴い発生する不要資産の売却等を図ること。	債務の確実な返済のため、SA・PAの維持管理における関連事業の費用負担の適正化を図る。	SA・PAの維持管理における関連事業の費用負担の適正化について、会社と連携して利用状況等を把握し、検討を行う。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 関連事業の費用負担の適正化のための取組み状況 <評価の視点> 費用負担の適正化のための取組みが着実に行われているか	<主要な業務実績> ・最新の利用状況調査の結果を反映した負担割合を、協定変更の際に反映した。 (NEXCO3社、本四、首都：2月)	<評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-2-⑦	2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済 ⑦ 資金調達が多様化		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第22条第1項機構は、第十二条第一項第二号及び第三号に規定する業務に必要な費用に充てるため、国土交通大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は日本高速道路保有・債務返済機構債券（以下この章において「債券」という。）を発行することができる。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ														
A	①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】						
	指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	特になし									予算額(百万円)	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
										決算額(百万円)	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
										経常費用(百万円)	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
										経常利益(百万円)	236,511	516,429	563,104	
										行政サービス実施コスト(百万円)	△121,746	△416,459	△506,253	
										従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
債務返済に係る借換資金等の資金調達に当たっては、将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減することに加え、支払利子を圧縮する観点から、例えば金利の変動状況を踏まえつつ短期の債券の発行を行うなど、調達の多様化に努めること。	債務返済に係る借換資金等の資金調達に当たっては、将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減することに加え、支払利子を圧縮する観点から、例えば金利の変動状況を踏まえつつ短期の債券の発行を行うなど、調達の多様化に努める。	債務返済に係る借換資金等の資金調達に当たっては、金融情勢を踏まえ、将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減する観点から、「長期・固定」を基本とし、超長期年限による調達を拡充するなど、調達の多様化に努める。	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 金利上昇リスクの軽減、調達の多様化</p> <p><評価の視点> 市場環境を踏まえ、必要資金を安定的かつ確実に調達できているか。また、調達の安定性向上や低利調達の追求等を目指した多様化が図られているか</p>	<p><主要な業務実績> 1) 今後の金利上昇リスクを軽減し債務返済の確実性を高める観点から、「資金調達及び金融機関等選定審査委員会」において、「長期・固定」を基本としつつ、低金利環境を捉え自主調達は全て10年超とするなど、超長期年限による調達を拡充する方針を定めた。 2) 超長期年限は特に投資家が限定されることから、既に機構に投資している投資家の継続参加を維持するとともに、新た</p>	<p><評定と根拠> 評定：A ・低金利環境を捉え、超長期年限による調達の拡充を目指し、新たな投資家の開拓及び約6年ぶりとなる40年債の発行等の調達多様化の推進により、超長期年限の割合を過去最大の56%と大幅に高め、多額の資金を低利かつ安定的に調達した。 ・また、40年債の発行により超長期債市場の活性化にも寄与した。 これらを踏まえA評価とする。</p>

				<p>な投資家を開拓する必要がある。よって、生命保険等の大手機関投資家に加え、全国の自治体・財団法人・信用金庫等にまで範囲を広げた個別投資家訪問や証券会社の販売担当者へ向けた機構の概要説明会など、積極かつ幅広いIR活動(訪問数91件)(前年度42件)を展開し、投資家拡大を推進した。</p> <p>3) 金融情勢やIR活動で把握した投資家動向等を踏まえ、上記委員会を随時開催し、調達環境の変化に応じた適時適切な計画の見直しを行った。</p> <p>4) 上記取り組み等により、約6年ぶりに40年財投機関債及び政府保証債を発行するとともに、20年・30年債の発行額を拡大した。特に、40年財投機関債の発行に当たっては、十分な時間をかけて幅広い投資家への起債周知・需要掘り起しを実施するなど、丁寧な起債運営に基づく投資家との対話を継続することにより、複数回の発行(3回・計1,100億円)を実現した。機構の40年債発行による投資家需要の掘り起こしを契機として民間会社の40年債が発行されるなど、超長期債市場の活性化にも寄与した。</p> <p>5) 前年度より導入した新たな方式による</p>	<p><課題と対応> ・特になし</p>
--	--	--	--	--	--------------------------------

				<p>民間借入金は、年限を全て 20 年に長期化した。引き続き調達コストの競争入札方式を採用することにより、債券よりも低利な調達を実現した。</p> <p>6) 上記の結果、調達に占める超長期年限の割合を発足以降最大の 56% (前年度 30%) に高め、同様に平均調達年限を発足以降最長の 18.4 年 (前年度 13.4 年) まで長期化するも、平均調達利率 0.88% (前年度 0.77%) にて総額 1 兆 6,210 億円の資金を安定的に調達した。</p>	
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

財投機関債の発行に関し、キャピタル・アイ Awards “BEST DEALS OF 2015” において次の賞を受賞した。

〈財投機関債等部門〉 BEST DEAL OF 2015 第 153 回日本高速道路保有・債務返済機構債 (6 月 3 日条件決定・40 年・300 億円)

受賞の理由) 6 年 2 ヶ月ぶりに 40 年債を一般債で復活させ、300 億円を順調に消化した。低金利の環境下で投資家のこの年限に対する需要を掘り起こし、当年度は 3 回の起債で 1,100 億円を供給した。同債を起点に民間会社の 40 年債が続き、超長期債市場の活性化に寄与した。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-3	3 会社に対するスマートICの整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	<p>独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第4号 首都高速道路（道路会社法第五条第二項第二号に定める高速道路をいう。以下同じ。）の新設若しくは改築に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして政府若しくは政令で定める地方公共団体から受けた出資金又は阪神高速道路（同項第五号に定める高速道路をいう。以下同じ。）の新設若しくは改築に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして政府若しくは政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源として、それぞれ、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対し、首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部を無利子で貸し付けること。</p> <p>独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第6号 国から交付された補助金を財源として、会社に対し、高速道路のうち当該高速道路と道路（高速道路を除く。）とを連結する部分で国土交通省令で定めるものの整備に要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けること。</p>
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ							
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし							
②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】							
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
予算額（百万円）			4,866,436	4,648,148	3,839,900		
決算額（百万円）			4,826,682	4,630,680	3,822,271		
経常費用（百万円）			1,459,562	1,459,185	1,431,535		
経常利益（百万円）			236,511	516,429	563,104		
行政サービス実施コスト（百万円）			△121,746	△416,459	△506,253		
従事人員数			83	82	82		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
機構が国から交付されるスマートICの整備のための補助金及び国又は首都高速道路若しくは阪神高速道路に係る出資地方公共団体から交付される首都高速道	国から交付されるスマートICの整備のための補助金及び国又は首都高速道路若しくは阪神高速道路に係る出資地方公共団体から交付される	国から交付されるスマートICの整備のための補助金及び国又は首都高速道路若しくは阪神高速道路に係る出資地方公共団体から首都高速道	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 無利子貸付けの遅滞なき実施 <評価の視点> 補助金が交付さ	<主要な業務実績> ・スマートIC整備のための補助金については、国から交付された補助金について、国及び会社と協力し、効率的な事務手続きに努めて、遅滞なく会社に対し無	<評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし	

<p>路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための出資金又は補助金について、国等と緊密な連携の下、これらの資金を財源とした会社に対する適切な無利子貸付けの貸付計画を策定するとともに、当該出資金又は補助金が交付された場合には、会社による事業が速やかに実施されるよう、事務手続の効率化に配慮し、遅滞なく会社に対し無利子貸付けを実施すること。</p>	<p>首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための出資金又は補助金について、国等と緊密な連携の下、これらの資金を財源とした会社に対する適切な無利子貸付けの貸付計画を策定するとともに、当該出資金又は補助金が交付された場合には、会社による事業が速やかに実施されるよう、国、当該出資地方公共団体及び会社と協力し、効率的な事務手続に努めることとし、遅滞なく会社に対し無利子貸付けを実施する。</p>	<p>路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための出資金又は補助金が交付された場合には、会社による事業が速やかに実施されるよう、国、当該出資地方公共団体及び会社と協力し、効率的な事務手続に努めることとし、遅滞なく会社に対し無利子貸付けを実施する。</p>	<p>れた場合に、会社に対する無利子貸付けを遅滞なく行っているか</p>	<p>利子貸付を実施した。(4月、6月、10月、1月、3月) ・首都高速道路(横浜環状北線、中央環状品川線等)及び阪神高速道路(淀川左岸線、大和川線等)に係る新設等の費用に充てるため国及び出資地方公共団体から交付された出資金について、国、出資地方公共団体及び会社と協力し、効率的な事務手続に努めて、遅滞なく会社に対し無利子貸付を実施した。(7月、11月)</p>		
---	---	--	--------------------------------------	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-4	4 会社に対する災害復旧のための無利子貸付け		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第5号 国から交付された補助金を財源として、会社に対し、高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けること。 独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第7号 首都高速道路の新設、改築、修繕若しくは災害復旧に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして政令で定める地方公共団体から交付された補助金又は阪神高速道路の新設、改築、修繕若しくは災害復旧に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源として、それぞれ、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対し、首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けること。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額(百万円)	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
									決算額(百万円)	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
									経常費用(百万円)	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
									経常利益(百万円)	236,511	516,429	563,104	
									行政サービス実施コスト(百万円)	△121,746	△416,459	△506,253	
									従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
機構は、国又は首都高速道路若しくは阪神高速道路に係る出資地方公共団体から災害復旧に要する費用に充てる資金の一部として補助金が交付された場合には、会社による速やかな災害復旧及び安全かつ円滑な	国又は首都高速道路若しくは阪神高速道路に係る出資地方公共団体から災害復旧に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして補助金が交付された場合には、会社による速やかな災害復旧及	国又は首都高速道路若しくは阪神高速道路に係る出資地方公共団体から災害復旧に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして補助金が交付された場合には、会社による速やかな災害復旧及	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 無利子貸付けの遅滞なき実施 <評価の視点> 補助金が交付された場合に、会社に対する無利子貸付けを遅滞なく行っている	<主要な業務実績> ・平成27年度において、当該補助金の交付は無かった。	<評定と根拠> 評定：- <課題と対応> ・特になし	

	<p>交通の確保に資するよう、事務手続の効率化に配慮し、遅滞なく会社に対し無利子貸付けを実施すること。</p>	<p>び安全かつ円滑な交通の確保に資するよう、国、当該出資地方公共団体及び会社とも協力し、効率的な事務手続に努めることとし、遅滞なく会社に対し無利子貸付けを実施する。</p>	<p>び安全かつ円滑な交通の確保に資するよう、国、当該出資地方公共団体及び会社とも協力し、効率的な事務手続に努めることとし、遅滞なく会社に対し無利子貸付けを実施する。</p>	<p>か。</p>			
--	---	---	---	-----------	--	--	--

4. その他参考情報

<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-5	5 高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第8号 会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するため、必要な助成を行うこと。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額(百万円)	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
									決算額(百万円)	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
									経常費用(百万円)	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
									経常利益(百万円)	236,511	516,429	563,104	
									行政サービス実施コスト(百万円)	△121,746	△416,459	△506,253	
									従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価										
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価						
				業務実績	自己評価					
①コストの縮減は国民負担の軽減に寄与するものであり、その成果は国民に還元されるべきものであることから、会社が、適正な品質や管理水準を確保した上で経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を行うよう、会社に促す仕組みを適正に運用すること。また、この仕組みを通じて安全性や資産価値の向上等を図るた	①コストの縮減は国民負担の軽減に寄与するものであり、その成果は国民に還元されるべきものであることから、会社が、適正な品質や管理水準を確保した上で高速道路の新設、改築及び修繕に係る債務引受額の縮減を行うよう、協定において、会社の経営努力によって生じる縮減額の一部に相当する額について、	①協定に基づき、会社の経営努力による高速道路の新設、改築及び修繕に要する費用の縮減を助長するための仕組みについて、「高速道路の新設等に要する費用の縮減に係る助成に関する委員会」（以下「助成委員会」という。）の審議を行う等、適正な運用を図るとともに、この仕組みを通じて安	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 助成制度の適正な運用。運用状況の透明性の向上。 <評価の視点> 助成制度が適正に運用されているか。その運用状況について国民に分かりやすく説明しているか。	<主要な業務実績> 1) 助成委員会を3回開催し、18議題45件の審議を行った。(5月、10月、3月) 2) 助成委員会における審議により経営努力要件に適合すると判断された42件のうち32件並びに昨年度以前に認定済みである新技術1件の計33件について、経営努力要件適合性を認定した(6月、11月、3月)。なお、これらによるコスト縮減効果は過去最大の約130億円あったと	<評定と根拠> 評定：A ・平成27年度に経営努力要件適合性を認定した33件で、過去最大の約130億円のコスト縮減効果があったと見込まれる。また、「高規格材料を用いたトンネル支保工」等の新技術は、平成27年度末までに141件認定されており、これらは会社において標準化され約143億円のコスト縮減が見込まれている。 ・修繕事業においては、メンテナンスの重要性が高まる中、短期間であらかじめ修繕工事計画書を作成するのが困難などの理					

<p>めの新技術の開発等を会社に促すこと。</p> <p>②助成対象額の算定及び助成対象技術の標準化の促進については、機構がリーダーシップを持って、協定の相手方である各会社と連携しつつ、過去の助成案件を踏まえて適切に実施するとともに、国民に対して適切に運用がなされていることを分かりやすく説明するなど透明性の向上を図ること。</p>	<p>会社に対して助成を行う仕組みを適正に運用するとともに、この仕組みを通じて安全性や資産価値の向上等を図るための新技術の開発等を会社に促す。また、貸付料の額を固定することにより、維持、修繕その他の管理に要する費用（債務引受額に係るものを除く。）の縮減が、直接会社の業績に反映される仕組みとし、協定の適切な見直しを通じてその成果を国民に還元する。</p>	<p>の向上等を図るための新技術の開発等を会社に促す。</p> <p>なお、協定においては、貸付料の額を固定すること（料金収入の実績による増減を除く。）により、維持、修繕その他の管理に要する費用（債務引受額に係るものを除く。）の縮減が直接会社の業績に反映される仕組みとなっている。</p> <p>②助成対象額の算定については、助成金交付要綱に基づき、適切に実施する。</p> <p>また、助成委員会における審議を経て認定した助成対象技術等については、機構がリーダーシップを持って、会社との連絡調整会議等で積極的な活用や標準化を促す。</p> <p>これら助成金の交付額や助成委員会の審議内容等については、機構ホームページで分かりやすく公表し、透明性の向上を図る。</p>	<p>見込まれる。また、「高規格材料を用いたトンネル支保工」等の新技術は、平成27年度末までに141件認定されており、約143億円のコスト縮減が見込まれている。</p> <p>3) これまでに経営努力要件適合性を認定したもののうち、助成金交付申請のあった18件について、助成金(約3.5億円)を交付した。</p> <p>4) 平成27年度に開催した助成委員会の議事概要、委員会資料をホームページに掲載し、透明性の向上を図るとともに、これまでの助成委員会で審議された新技術等を検索・閲覧できるシステムを通じて、各会社に対して新技術の活用、標準化等を含め、コスト縮減の取組への積極的な活用を促した。</p> <p>5) 修繕事業に関しては、新築・改築事業と比べ会社は制度を活用し難い状況であったため、修繕工事計画書の提出時期や提出内容を見直し、活用し易い制度に変更した。(3月)</p> <p>6) 道路法改正を受けて取り組む大規模更新事業については、新設・改築事業や上記見直し後の修繕事</p>	<p>由により、会社は制度を活用し難い状況であったため、修繕工事計画書の提出時期や提出内容を見直すなどの制度改正を平成28年3月に実施し、その結果、改正後1か月で、早くも7件の修繕工事計画書が提出されている。大規模修繕事業についても、新設・改築事業や見直し後の修繕事業の手続きとすることにより、制度を積極的に活用できるように措置した。</p> <p>・これらを踏まえて、A評価とする。</p> <p><課題と対応></p> <p>・特になし</p>
--	---	---	--	--

					業の手続きとすることにより、制度を積極的に活用できるようにした。(3月)		
--	--	--	--	--	--------------------------------------	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ—6	6 道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第9号 会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法（昭和三十一年法律第七号）及び災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）に基づき当該高速道路についてその道路管理者（道路整備特別措置法第二条第三項に規定する道路管理者をいう。以下同じ。）の権限の代行その他の業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ												
①主要なアウトプット（アウトカム）情報				②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】								
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし								予算額（百万円）	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
								決算額（百万円）	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
								経常費用（百万円）	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
								経常利益（百万円）	236,511	516,429	563,104	
								行政サービス実施コスト（百万円）	△121,746	△416,459	△506,253	
								従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
①道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務について、会社その他の関係機関と密接な連携を図りつつ、適正かつ効率的に実施すること。 また、その事務手続の在り方については、継続的に点検を行い、必要に応じて見直しを実施すること。	①措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務について、現地の状況を熟知している会社その他の関係機関と密接な連携を図りつつ、通行止め等の行政措置を遅滞なく実施する。この手続を適正かつ効率的に行うため、会社と協力して情報連絡体制を構	①措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務について、現地の状況を熟知している会社その他の関係機関と密接な連携を図りつつ、通行止め等の行政措置を遅滞なく実施する。 また、道路占用や高速道路への連結の許可に当たっては、適	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> ①権限代行その他の業務について ・行政措置の実施状況 ・制度の運用状況 ・業務の効率化 ②車両制限令違反車両の取締り強化 <評価の視点>	<主要な業務実績> 1) 迅速な通行の禁止措置の実施 ・地震やゲリラ豪雨が発生した場合に、的確かつ迅速に通行禁止処分を実施し、交通の危険を防止するため、あらかじめ設定した通行止め手続きの簡素化基準に照らして、迅速な通行の禁止措置及び通行の禁止の解除を実施した。対応件数:33件	<評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし

<p>②車両制限令違反車両の取締りの強化を図るとともに、特車関連情報、通行止めに係る情報等の機構が把握する各種の情報を、利用者の利便の向上につながるよう会社や他の道路管理者とも連携しつつ、積極的にその活用を図ること。</p>	<p>築する。 また、道路占用又は高速道路への連結の許可に当たっては、適切な道路管理を確保しつつ、道路を利用した国民へのサービス向上が図られるよう、制度の適切な運用に努める。 なお、その事務手続の在り方については、継続的に点検を行い、必要に応じて見直しを実施する。</p> <p>②車両制限令違反車両の取締りの強化を図るとともに、特車関連情報、通行止めに係る情報等の機構が把握する各種の情報を、利用者の利便の向上につながるよう会社や他の道路管理者とも連携しつつ、積極的にその活用を図る。</p>	<p>切な道路管理を確保しつつ、道路を利用した国民へのサービス向上が図られるよう、必要に応じ「高架下利用等検討会」にて審議を行うほか、4月1日施行の道路法の改正による占用入札制度、事務委託制度を適切に運用する。</p> <p>さらに、道路管理者の権限代行業務について、特殊車両通行許可の事務における包括的な事前協議の活用により、業務の効率化に努める。</p> <p>これらの事務手続の在り方については、継続的に点検を行い、必要に応じて見直しを実施する。</p> <p>②平成26年度に定めた車両制限令違反車両の取締りの強化の基準について適切に運用するとともに、特車関連情報、通行止めに係る情報等の機構が把握する各種の情報を、利用者の利便の向上につながるよう会社や他の道路管理者とも連携しつ</p>	<p>・会社と連携しつつ、行政権限が適正かつ円滑・効率的に実施できたか</p>	<p>2) 特殊車両通行許可等手続きの迅速化等 ・特殊車両の通行許可協議の包括的な事前協議について、国交省等関係機関と調整の上、適用範囲の更なる拡大案を策定した。(3月) ・高速道路における大型車両の通行適正化を向上させるため、機構と会社で行っている特車関係事務について、更なる効率化に向けた手法の整理を行うなど、今後のシステム化に向けた検討に着手した。</p> <p>3) 特殊車両の通行許可基準の統一化 ・特殊車両の通行許可基準の統一に向け、会社と共同で検討を行い、車両の幅員に関する許可基準案を策定した。(3月)</p> <p>4) 占用許可の事務委託化 ・平成27年4月1日施行の改正道路法により、占用許可事務の円滑かつ効率的な実施を確保するため事務を会社に委託することとされ、会社と委託契約を締結のうえ実施要領を定め、事務委託を開始した。(4月) ・平成27年4月1日施行の改正道路法により、占用料の多寡も加味した入札による占用制度が導入さ</p>		
--	---	--	---	---	--	--

			<p>つ、積極的にその活用を図る。</p>		<p>れ、占用許可事務と併せて会社と委託契約を締結した。</p> <p>5) 高速道路への連結許可 ・菖蒲PA（圏央道）の連結について、高架下利用計画等検討委員会にて審議を実施、了承を得て連結を許可した（7月）</p> <p>6) 権限代行業務の簡素化・包括化 ・「権限代行の簡素化・包括化等検討会議」を開催（2月）、引き続き、権限代行業務の簡素化・包括化に向けて6会社と検討を行った。</p> <p>7) 車両制限令違反車両への対応の強化 ・重量制限超過車両による道路劣化を防止するため、機構・6会社が連携し一体となって、新たな枠組みに基づき車限令違反者に対する指導取締りの強化を図った。</p> <p>①違反車両の取締りの徹底 － 6会社統一した措置命令の発出基準により取締を実施 － 重大な重量制限違反者に対し、積載物の分載・軽減の実施</p> <p>②違反者に対する指導等の強化 － 運行会社等に対する指導を、機構にて高速道路全体を通じた違反回数を集計し、これに応じて</p>		
--	--	--	-----------------------	--	--	--	--

				<p>会社が指導を実施 （違反回数によっ て段階的に、警告書 の発出、是正指導書 の手交）</p> <p>－車両総重量が基準 の2倍以上となる 車両に対する「即時 告発」の実施</p> <p>※平成27年度実績 －積載物の分載・軽 減、通行の一時中 止：88件【平成26 年度実績：12件】 －基準の2倍超過車 両に対する告発：13 件【新たな取組み】 －警告書発出：1,724 件【統一基準に基づ く発出件数】 －対面による是正指 導実施：189者（1 回）、31者（2回） 【新たな取組み】</p> <p>・国、会社、関係団体 等による「大型車両 の適正かつ安全な走 行に向けた連絡会」 において荷主への啓 発活動等、違反車両 の削減に向けた取組 みを行った。（8月）</p>	
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-7	7 本州四国連絡鉄道施設に係る業務	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第2項 一 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理を行うこと。 二 前号の鉄道施設を有償で鉄道事業者を利用させること。 三 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【鉄道勘定】						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額(百万円)	2,420	10,822	4,107	
									決算額(百万円)	1,338	1,598	2,636	
									経常費用(百万円)	8,704	8,561	8,639	
									経常利益(百万円)	137	344	142	
									行政サービス実施コスト(百万円)	569	352	459	
									従事人員数	1	1	1	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
				業務実績	自己評価
<p>本州と四国を連絡する鉄道施設の管理を適切に行うこと。</p> <p>なお、本州四国連絡橋（本四備讃線）（以下「本四備讃線」という。）の耐震補強事業については、着実に実施すること。</p> <p>また、本四備讃線の維持修繕に係る費用等は、利用料として鉄道事業者から確実に徴収すること。</p>	<p>本州と四国を連絡する鉄道施設の管理については、本州四国連絡高速道路株式会社の協力を得て、安全かつ円滑な列車の運転を確保するため、適切に行う。</p> <p>なお、本州四国連絡橋（本四備讃線）（以下「本四備讃線」という。）の耐震補強事業については、着実に実施する。</p> <p>また、本四備讃線の維持修繕</p>	<p>本州と四国を連絡する鉄道施設の管理については、本州四国連絡高速道路株式会社の協力を得て、安全かつ円滑な列車の運転を確保するため、適切に行う。</p> <p>なお、本州四国連絡橋（本四備讃線）（以下「本四備讃線」という。）の耐震補強事業については、着実に実施する。</p> <p>また、本四備讃線の維持修繕</p>	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 鉄道施設の管理の適切な実施</p> <p><評価の視点> 施設等の安全管理の実施や適切な点検を行えるよう関係先と協力し、適切に実施したか</p>	<p><主要な業務実績> 1) J R 西日本及び J R 四国と締結した協定の管理区分に基づき、機構が管理を行うこととなっている鉄道施設について、本四会社との「本州と四国を連絡する鉄道施設の管理に関する委託料の額に関する平成27年度協定」を締結し、本四会社の協力を得て、安全かつ円滑な列車の運転を確保するために必要な</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>

		<p>に係る費用等は、利用料として鉄道事業者から確実に徴収する。</p>	<p>に係る費用等は、利用料として鉄道事業者から確実に徴収する。</p>		<p>本州四国連絡鉄道施設の管理を適切に行った。 なお、共用部共用施設の耐震補強事業については、耐震性照査、補強設計を進め、既に実施中の1箇所に加えて新たに5箇所の耐震補強工事を着実に実施した。</p> <p>2) 共用部鉄道専用施設及び鉄道単独部の耐震補強事業については、JR四国との間で、別途、基本的な枠組みを定めた「本四備讃線(児島・宇多津間)の耐震補強工事に関する協定」に基づき、「本四備讃線鉄道施設の耐震補強工事の実施に関する(第2回)変更施行協定」を締結するとともに、「本四備讃線鉄道施設の耐震補強工事の実施に関する年度協定(平成27年度)」を締結し、JR四国が耐震補強設計及び耐震補強工事を着実に実施した。</p> <p>3) JR西日本、JR四国とそれぞれ「本四備讃線(茶屋町・児島間)の鉄道施設の利用料の額に関する協定」、「本四備讃線(児島・宇多津間)の鉄道施設の利用料の額に関する協定」を締結し、平成27年度分の利用料7億7千5百万円を確実に徴収した。</p>		
--	--	--------------------------------------	--------------------------------------	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-8-①	8 業務遂行に当たっての取組 ① 国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	—
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【法人単位】					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額（百万円）	4,868,857	4,658,971	3,844,008	
									決算額（百万円）	4,828,020	4,632,279	3,824,908	
									経常費用（百万円）	1,468,249	1,467,728	1,440,155	
									経常利益（百万円）	236,648	516,774	563,247	
									行政サービス実施コスト（百万円）	△121,176	△416,106	△505,794	
									従事人員数	84	83	83	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
業務の実施に当たっては、国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携を図ること。	国及び出資地方公共団体並びに会社の協力を得て、円滑に業務を実施するため、これら関係機関と積極的に情報及び意見の交換を行うなど、緊密な連携を図る。	国及び出資地方公共団体並びに会社の協力を得て、円滑に業務を実施するため、これら関係機関と積極的に情報及び意見の交換を行うなど、緊密な連携を図る。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 関係機関と情報及び意見の交換 <評価の視点> 関係機関と情報及び意見の交換が行われているか	<主要な業務実績> ・国、会社、機構間で緊密な連携を図るため、役員クラスでの連絡調整会議のほか、部長会議等の定期的な開催、事務レベルでの案件に応じた調整会議等を通じて、情報及び意見の交換を行った。 また、出資地方公共団体とも、機構の決算説明会、出資説明会、事業説明会等の開催や会社の決算説明会及び事業説明会等を通じて、情報及び意見の交換を行った。	<評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-8-②	8 業務遂行に当たっての取組 ② 高速道路事業の総合的なコストの削減	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	—
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額（百万円）	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
									決算額（百万円）	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
									経常費用（百万円）	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
									経常利益（百万円）	236,511	516,429	563,104	
									行政サービス実施コスト（百万円）	△121,746	△416,459	△506,253	
									従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
協定の締結又は見直しに際しては、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理について、会社の継続的かつ自律的な効率化を促すよう措置すること。	協定の締結又は見直しに際しては、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理について、会社の継続的かつ自律的な効率化を促し、これらに係るコスト削減努力が図られるよう工夫する。	協定の締結又は見直しに際しては、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理について、会社の継続的かつ自律的な効率化を促し、これらに係るコスト削減努力が図られるよう工夫する。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 会社の継続的かつ自律的な効率化の促進 <評価の視点> 協定の見直しにあたり、会社のコスト削減努力が図られるよう工夫されているか	<主要な業務実績> ・協定の見直しにあたり、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理について、これらに係るコスト削減努力が図られるよう工夫するとともに、引き続き、助成制度を通じて、会社の継続的かつ自立的な効率化を促した。	<評定と根拠> 評定： B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-8-③	8 業務遂行に当たっての取組 ③ 高速道路の利用促進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	-
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
特になし									予算額（百万円）	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
									決算額（百万円）	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
									経常費用（百万円）	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
									経常利益（百万円）	236,511	516,429	563,104	
									行政サービス実施コスト（百万円）	△121,746	△416,459	△506,253	
									従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
債務の返済に要する費用等を貸付期間内に償う前提で、必要な高速道路網の整備と併せ、より高速道路の利用を促進する施策を推進するよう会社に促すこと。 なお、高速道路利便増進事業について、交通状況、減収額、利用者の利便性等を把握し、必要に応じて計画の変更を行いつつ、効果的に運用すること。	債務の返済に要する費用等を貸付期間内に償う前提で、必要な高速道路網の整備と併せ、より高速道路の利用を促進する施策を推進するよう会社に促すこと。 なお、高速道路利便増進事業について、会社と協力して交通状況、減収額、利用者の利便性等を把握し、必要に応じて計画の変更を行いつつ、効果的に運用すること。	協定に基づき、必要な高速道路網の整備と併せ、より高速道路の利用を促進する施策を推進するよう会社に促す。 なお、高速道路利便増進事業について、会社と協力して交通状況、減収額、利用者の利便性等を把握し、必要に応じて計画の変更を行いつつ、効果的に運用すること。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 会社による高速道路の利用促進施策の促進 <評価の視点> 高速道路の利用促進施策の推進を会社に促しているか	<主要な業務実績> 1) 高速道路網の整備として、新東名高速道路（浜松いなさJCT～豊田東JCT）等 76km が新規供用となった。 2) 国の補助金を活用したスマートインターチェンジ4箇所を新規事業として協定及び業務実施計画書に追加した。（7月） 3) 多様で弾力的な料金施策として、会社が実施した高速道路の利用促進のための企画割引について、貸付料の支払いに支障のない範囲であることなどを確認した。（企画割引の実	<評定と根拠> 評定： B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし	

				施 ; 33 件) 4) 首都高速道路の利 便増進事業につい て、会社と協力して 意見募集を行ったう え (9 月)、計画の変 更を行った。(2 月)		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報						
特になし						

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ—8—④	8 業務遂行に当たっての取組 ④ 調査・研究の実施	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条第1項第1号前各号の業務に附随する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【高速道路勘定】					
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額(百万円)	4,866,436	4,648,148	3,839,900	
									決算額(百万円)	4,826,682	4,630,680	3,822,271	
									経常費用(百万円)	1,459,562	1,459,185	1,431,535	
									経常利益(百万円)	236,511	516,429	563,104	
									行政サービス実施コスト(百万円)	△121,746	△416,459	△506,253	
									従事人員数	83	82	82	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
内外の高速道路事業や業務上の諸課題に関する調査・研究を実施するとともに、その成果が広く活用されるよう、会社をはじめ関係機関に情報提供すること。	内外の高速道路事業や業務上の諸課題に関する調査・研究を実施するとともに、その成果が広く活用されるよう、機構ホームページ等を通じて会社をはじめ関係機関に情報提供する。	内外の高速道路事業や業務上の諸課題に関する調査・研究を実施するとともに、その成果が広く活用されるよう、機構ホームページ等を通じて会社をはじめ関係機関に情報提供する。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 調査研究の実施及びその情報提供の状況 <評価の視点> 調査研究が実施され、その成果が関係機関に情報提供されているか	<主要な業務実績> ・米国連邦議会予算局が2016年2月に発表した報告書「米国連邦高速道路予算支出をより生産的にするための方策」について、紹介するための準備を行った。 ・高速道路における大型車両の通行適正化を向上させるため、機構と会社で行っている特車関係事務について、更なる効率化に向けた手法の整理を行うなど、今後のシステム化に向けた研究に着手した。	<評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし	

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-8-⑤	8 業務遂行に当たっての取組 ⑤ 環境への配慮	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律第7条第1項 各省各庁の長及び独立行政法人等の長（当該独立行政法人等が特殊法人である場合にあっては、その代表者。以下同じ。）は、毎年度、基本方針に即して、物品等の調達に関し、当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、環境物品等の調達の推進を図るための方針を作成しなければならない。 同条第4項 各省各庁の長及び独立行政法人等の長は、第一項の方針に基づき、当該年度における物品等の調達を行うものとする。
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【法人単位】						
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし										予算額(百万円)	4,868,857	4,658,971	3,844,008	
										決算額(百万円)	4,828,020	4,632,279	3,824,908	
										経常費用(百万円)	1,468,249	1,467,728	1,440,155	
										経常利益(百万円)	236,648	516,774	563,247	
										行政サービス実施コスト(百万円)	△121,176	△416,106	△505,794	
										従事人員数	84	83	83	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
物品等の調達を行うに当たっては、環境物品等の調達により、環境への負荷の低減に配慮すること。 また、会社に対し、高速道路の整備や料金施策等の実施に際して、環境の保全と創出に配慮するよう促すこと。	環境への負荷の低減に配慮した調達の推進する。 なお、環境物品等の調達については、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づき行うこととし、中期目標期間中における特	環境への負荷の低減に配慮した調達の推進する。 なお、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に基づく「平成27年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 環境物品等の調達の状況 <評価の視点> 法令等に基づき環境物品等を調達しているか。	<主要な業務実績> 1) 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づき「平成27年度における環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し（4月）、特定調達品目については、国が定めた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定された判	<評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし	

		<p>定調達品目については、国が定めた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定された判断の基準を満たしたものを（特定調達物品等）を100%調達する。</p> <p>また、会社に対し、高速道路の整備や料金施策等の実施に際して、環境の保全と創出に配慮するよう促す。</p>	<p>環境物品等の調達を行うこととし、特定調達品目については、国が定めた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定された判断の基準を満たしたものを100%調達する。</p> <p>また、会社に対し、高速道路の整備や料金施策等の実施に際して、環境の保全と創出に配慮するよう促す。</p>		<p>断の基準を満たしたものを100%調達した。</p> <p>2) 環境への取組や地球温暖化抑制に果たす高速道路の役割等を取りまとめた会社の環境報告書・CSR報告書を機構ホームページに掲載し、周知を図った。</p> <p>3) 会社に対して環境の保全と創出に配慮するよう促し、引き続き、各種情報の提供を図った。</p>	
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II-8-⑥	8 業務遂行に当たっての取組 ⑥ 危機管理	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構法第12条各号
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報				②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）【法人単位】									
指標等	達成目標	基準値 (前中期目標期間 最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特になし									予算額(百万円)	4,868,857	4,658,971	3,844,008	
									決算額(百万円)	4,828,020	4,632,279	3,824,908	
									経常費用(百万円)	1,468,249	1,467,728	1,440,155	
									経常利益(百万円)	236,648	516,774	563,247	
									行政サービス実施コスト(百万円)	△121,176	△416,106	△505,794	
									従事人員数	84	83	83	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。単位未満切り捨て。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
会社及び関係行政機関と協力して、大規模な交通事故、地震災害等不測の事態が生じたことによる影響を最小限度にとどめるために、より一層の迅速、的確かつ効果的な対応を取ることができるよう体制を確立し、日頃から高速道路の供用に重大な影響を与える事態を想定した情報の収集、伝達等に関する訓練を実施するなど、これまでの取組状況も踏まえ、会社とも連携を図りつつ、危機管理能力の一層	地震、風水害、大規模な交通事故等により高速道路の供用に重大な影響を与える事態が発生した場合には、防災業務計画等に基づき、重要業務を遅滞なく執行するとともに、会社及び関係行政機関と協力して、迅速かつ的確な情報収集、伝達等の措置を講ずる。特に、大規模災害等により東京本部での重要業務の継続が困難な場合には、関西業務部にお	地震、風水害、大規模な交通事故等により高速道路の供用に重大な影響を与える事態が発生した場合には、防災業務計画等に基づき、重要業務を遅滞なく執行するとともに、会社及び関係行政機関と協力して、迅速かつ的確な情報収集、伝達等の措置を講ずる。特に、大規模災害等により機構本部での重要業務の継続が困難な場合には、関	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> ・災害時における会社及び関係機関と協力した迅速かつ的確な情報収集・伝達等の措置状況 ・大規模災害に備えた訓練の定期的な実施</p> <p><評価の視点> ・災害時に会社及び関係機関と協力し、迅速かつ的確な情報収集・伝達等を行ったか。 ・大規模災害に</p>	<p><主要な業務実績> 1) 防災関連 ①災害等により高速道路の供用に重大な影響を与える事態の発生時に、防災業務計画等に基づく対応を実施した。 ・防災業務計画に基づき、防災体制(警戒体制20回、緊急体制1回)を構築し、各地で発生した地震や台風等の各種災害に的確に対応した。 ・各種災害時において、会社からの要請等に基づき、通行の禁止及び会社への必要な措置の要請を的確に実施した(自然災害等に伴う通行の禁止:145回)。</p>	<p><評定と根拠> 評定: B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	

<p>の向上を図ること。</p>	<p>いて代行する。 また、会社及び関係行政機関と連携し、当該事態を想定した訓練を年1回以上実施するとともに、災害に備えた機構独自の非常時参集訓練（不定時）や重要業務の継続訓練等を適宜実施することにより、迅速、的確かつ効果的な対応が取れるよう体制を強化し、危機管理能力の一層の向上を図る。</p>	<p>て代行する。 また、災害等への迅速、的確かつ効果的な対応が取れるよう体制を強化し、危機管理能力の向上を図るため、会社及び関係行政機関と連携し、当該事態を想定した訓練を実施するとともに、災害に備えた機構独自の非常時参集訓練（不定時）や重要業務の継続訓練等を適宜実施する。 なお、平成26年度に導入した災害対策基本法に基づく道路区間指定の適用事例を検証し、必要に応じて体制・運用の充実・強化を図る。</p>	<p>備えた訓練を定期的に実施したか</p>	<p>②災害時に迅速かつ的確に対応が図れるよう訓練を実施した。 ・機構の横浜移転に伴う防災上の対応（横浜社屋における非常時の行動計画・避難ルート等）について整理し、機構役職員に周知を図るとともに避難ルート確認訓練を行った。（4月） ・首都直下地震時の横浜社屋等の被災状況を想定した防災訓練（防災業務及び継続業務の実施体制等の確認）を行った。（9月） ・防災業務を適切に行えるよう、以下のとおり防災訓練を計画的に実施し、危機管理能力の向上を図った。 －首都直下地震を想定した防災訓練（2回（横浜1、関西1）） －安否登録訓練、参集応答訓練（6回） ・大規模災害時に重要継続業務を適切に行えるよう、以下のとおり計画的に訓練を実施し、危機管理能力の向上を図った。 －機構本部の機能不全に備え、関西業務部における出納事務支出訓練（3回） ・横浜市が定めた「一斉帰宅抑制の基本方針」の趣旨に賛同し、取組を推進する事業者として登録を行った。（3月）</p> <p>2) 災対法関連 ・災害対策基本法に</p>		
------------------	--	--	------------------------	---	--	--

				<p>基づく道路区間指定について、平成26年度の適用実績をふまえた課題等について、会社と共有するとともに対応策を整理した。(10月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時における、緊急車両の通行を確保するため啓開をなすべき道路を、会社と調整のうえ、順次決定した。 		
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
III-1	1 財務体質の強化		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
特になし									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
債務の計画的な返済に必要な毎事業年度の貸付料を収受するなど、業務活動による収入の確保を図るとともに、業務コストの削減を進め、債務の早期の確実な返済を図ること。	債務の計画的な返済に必要な毎事業年度の貸付料を収受するなど、業務活動による収入の確保を図るとともに、業務コストの削減を進め、債務の早期の確実な返済を図る。	債務の計画的な返済に必要な毎事業年度の貸付料を収受するなど、業務活動による収入の確保を図るとともに、業務コストの削減を進め、債務の早期の確実な返済を図る。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 収入及びコスト削減の状況 <評価の視点> 収入の確保を図られているか、業務コストの削減が進められているか	<主要な業務実績> ・I-2、II-2-④及びII-2-⑦のとおり、収入の確保を図るとともに、低利で円滑な資金調達に努めるなど、業務コストの削減を進めた。	<評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ-2, 3, 4	2 予算、3 収支計画、4 資金計画		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
特になし									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
				業務実績	自己評価		
	2 予算（別表1のとおり） 3 収支計画（別表2のとおり） 4 資金計画（別表3のとおり）	2 予算（別表1のとおり） 3 収支計画（別表2のとおり） 4 資金計画（別表3のとおり）	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> 予算、収支計画、資金計画を的確に策定しているか	<主要な業務実績> ・平成 27 年度計画Ⅲ-2 予算の計画及び実績は別表1のとおりである。 ・平成 27 年度計画Ⅲ-3 収支計画及び実績は別表2のとおりである。 ・平成 27 年度計画Ⅲ-4 資金計画及び実績は別表3のとおりである。	<評定と根拠> 評定：B ・債務の早期の確実な返済を進めるために、必要な予算、収支計画、資金計画を策定し、業務運営に取り組んだことからBとする。 <課題と対応> ・特になし		

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
特になし									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
				業務実績	自己評価		
	一時的な資金不足等に対処するため、短期借入金の限度額は、単年度 9,600 億円とする。	一時的な資金不足等に対処するため、短期借入金の限度額は、単年度 9,600 億円とする。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 短期借入金の限度額の設定 <評価の視点> 短期借入金の限度額を計画どおり設定しているか	<主要な業務実績> ・一時的な資金不足等に対処するため、金融機関と当座貸越契約（限度額合計 9,600 億円）を締結した。 なお、一時的な資金不足等の事態は発生しなかったため、短期借入れは行わなかった。	<評定と根拠> 評定： - <課題と対応> ・特になし		

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
V	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
特になし								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
	該当なし。ただし、道路の計画の変更等に伴い不要財産が発生した場合、これを売却し、債務の返済に充てる。	道路の計画の変更等に伴い不要財産が発生した場合には、これを売却し、債務の返済に充てる。	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 不要財産の適切な把握及び処分に向けた方策</p> <p><評価の視点> 不要財産が発生した場合には、売却し、債務の返済に充てているか</p>	<p><主要な業務実績> ・他の公共事業等との調整の結果、高速道路事業として不要となった財産については、道路区域減を行ったうえで売却し、債務の返済に充てた。(18件、2,376百万円)</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII-2	2 業務の実施について		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
<p>高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、国民が良好な高速道路網を活用できるようにするため、機構が実施すべき業務を厳格に実施するための仕組みについて検討し、例えば、「出向職員は出向元に関係する業務に携わらない」、「利益相反が生じる場合には、出向元以外の者がリーダーとなってチームを組む」など、会社のモラルハザード等により機構の利益を害する危険を防ぐための仕組みのマニュアル化を図ること。また、必要に応じて適材適所の人員配置の適正化を含めた体制の見直し</p>	<p>高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、国民が良好な高速道路網を活用できるようにするため、機構が実施すべき業務を厳格に実施するための仕組みについて検討し、例えば、「出向職員は出向元に関係する業務に携わらない」、「利益相反が生じる場合には、出向元以外の者がリーダーとなってチームを組む」など、会社のモラルハザード等により機構の利益を害する危険を防ぐための仕組みのマニュアル化を図る。また、必要に</p>	<p>機構が実施すべき業務を厳格に実施するため、平成25年度に整備した内部規程を遵守するとともに、職員の意識啓発に引き続き取り組む。また、必要に応じて適材適所の人員配置の適正化を含めた体制の見直しを行う。</p>	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 内部規程の遵守、職員の意識啓発等取組状況</p> <p><評価の視点> 内部規程を遵守し、職員の意識啓発に取り組んでいるか</p>	<p><主要な業務実績> ・業務を厳格に実施するための仕組みとして、会社からの出向職員を出向元の会社と利益が相反する恐れがある業務（以下「特定業務」という）に携わらせる場合は、当該業務の相手方である会社を出向元とする職員以外の職員を責任者とする合議制の作業チームを構成して業務を実施することとしており、人事異動に伴い作業チームの構成員を見直し、業務を厳格に行った。なお、特定業務に係る決裁227件は適正に実施している。</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	

	しを行うこと。	応じて適材適所の人員配置の適正化を含めた体制の見直しを行う。					
--	---------	--------------------------------	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII-3	3 人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
人員	常勤職員数 85 人を 上回らない		84 人	81 人	83 人			(各年度末の人員数)	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
<p>①職員の能力及び実績を適正かつ厳格に評価し、その結果を処遇に反映させるとともに、適材適所の人員配置とし、職員の能力の向上を図ること。</p> <p>②業務運営を効率化し、人員の抑制に努めること。</p> <p>③人件費については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すこと。 給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。</p>	<p>①方針 1) 個々の職員の勤務成績及び法人の業務実績を処遇に反映させるとともに、機構職員に必要な業務リスク管理等の知識及び能力の養成に努める。 2) 定員の抑制に取り組みつつ、人員の適正な配置により業務運営の効率化を図る。</p> <p>②人員に関する指標 常勤職員数を 85 人とし、中期目標期間中を通じて人員の抑制を図る。</p> <p>③人件費に関する指標 人件費については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。</p>	<p>①方針 1) 個々の職員の勤務成績及び法人の業務実績を処遇に反映させるとともに、外部機関主催の各種研修等を活用し、機構職員に必要な業務リスク管理等の知識及び能力の養成に努める。 2) 人員の適正な配置により業務運営の効率化を図る。</p> <p>②人員に関する指標 常勤職員数は、85 人を上回らないものとする。</p> <p>③人件費に関する指標 人件費については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。</p>	<p><主な定量的指標> 常勤職員数は、85 人を上回らないよう努める</p> <p><その他の指標> ・個々の職員の勤務成績及び法人の業務実績を処遇に反映させるとともに、外部機関主催の各種研修等を活用し、機構職員に必要な業務リスク管理等の知識及び能力の養成に努める。</p> <p>・総人件費削減の取組を踏まえた、人件費の見直し。</p> <p><評価の視点> ・士気向上に向けた勤務実績を処遇に反映したか。 ・受講者や関連業務のニーズに合わせた職員研修計画を策定し、実行したか。 ・必要最小限の職員で効果的、効率的な業務運営がなされる人員の適正配</p>	<p>①方針 1) 処遇への反映 ・夏季及び年末特別手当について、役職員の勤務実績を処遇に反映した。 2) 知識及び能力の養成 ・外部講習への派遣等を含めた職員研修年度計画を策定し、外部機関主催の研修に職員 28 名を参加させた。 ・良好な職場環境を構築するため、メンタルヘルス及びハラスメント対策についての知識向上等を目的とした「メンタルヘルス対策等に関する講演会」を開催した。 3) 人員の適正な配置 ・業務内容を踏まえ、人員の適正配置の確保を図り業務運営の効率化に努めた。 ・占用許可更新事務の増大や連結許可更新事務等に対応するため、臨時派遣職員の採用を行うなど、効率的な業務運営を</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	

	<p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>置がされているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務運営の効率化により常勤職員数 85 名を上回らない体制となっているか ・役職員の給与水準の適正化に取り組んだか 	<p>行った。</p> <p>4) 衛生委員会に係る調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より適正な職場の衛生管理を行うため、総務担当理事を委員長とする衛生委員会を原則月 1 回開催した。 <p>②人員に関する指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤職員数が 85 名を上回らない体制の下で、業務を適切に実施した。 <p>③人件費に関する指標</p> <p>1) 平成 27 年度の役職員の給与については、国家公務員に準拠して関係規程の改正を実施した。(3 月)</p> <p>また、平成 28 年度の役職員の給与について、国家公務員に準拠した関係規程の改正(平成 28 年 4 月 1 日施行)を実施した。(3 月)</p> <p>2) 給与水準の適正化に向けた取組について、「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表」によりホームページにて公表を行った。(6 月)</p> <p>3) 主たる事務所の横浜移転(平成 27 年 3 月末)を踏まえ、横浜市地域手当の適用等により人件費を削減した。</p>		
--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII-4	4 内部統制について		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
特になし									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		
				業務実績	自己評価	
<p>総務省の「独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会」が平成 22 年 3 月に公表した報告書「独立行政法人における内部統制と評価について」及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人等の業務実績に関する評価の結果等の意見として国土交通省独立行政法人評価委員会に通知された事項を参考とし、内部統制の更なる充実・強化を図ること。</p> <p>また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。</p>	<p>総務省の「独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会」が平成 22 年 3 月に公表した報告書「独立行政法人における内部統制と評価について」及び総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人等の業務実績に関する評価の結果等の意見として国土交通省独立行政法人評価委員会に通知された事項を参考とし、内部統制の更なる充実・強化を図る。</p> <p>また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進す</p>	<p>4 月 1 日施行の通則法の改正に伴い、業務方法書その他内部規定の改正、内部統制担当理事の設置等の推進体制の整備を行い、適切に運用する。</p> <p>また、情報セキュリティ対策については、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針と、内部統制の更なる充実・強化が図られているか、情報セキュリティ対策を推進しているか</p>	<p><主な定量的指標> 特になし</p> <p><その他の指標> 内部統制の充実・強化、情報セキュリティ対策の推進状況</p> <p><評価の視点> 内部統制の更なる充実・強化が図られているか、情報セキュリティ対策を推進しているか</p>	<p><主要な業務実績> 1) 内部統制の充実・強化を図るため、役員会のほか、内部統制委員会（4 月、9 月、11 月、2 月）、資金調達及び金融機関等選定委員会（5 月、7 月、8 月、10 月、12 月、2 月）、物品等入札・契約手続運営委員会及び契約監視委員会（7 月）を開催した。</p> <p>2) 独法通則法の改正に基づく内部統制システムの整備に関しては、法改正の趣旨に則り業務方法書その他内部規則の改正を行い、内部統制の充実・強化を図った。（平成 27 年 4 月 1 日施行）</p> <p>また、運営基本理念を定め、役職員への周知を図った。（6 月）</p> <p>3) 債務の確実な返済</p>	<p><評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているため B とする。</p> <p><課題と対応> ・特になし</p>	

		る。			<p>に影響を与える金利、交通量等の変動について、幹部連絡会において常時把握するとともに、役員会・内部統制委員会等において債務返済の計画と実績の対比、要因分析等を行うことにより、リスクへの適切な対応を行っている。</p> <p>また、内部統制委員会において、リスクの把握、対応策の状況及びリスクの評価について審議した。 (9月、11月)</p> <p>4) 情報セキュリティポリシー、個人情報保護規程等を改正し、情報セキュリティ事案に対する管理・連絡体制の明確化を図り、監査機能の強化も行った。</p> <p>また、以下のとおり対応を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての個人情報ファイルについて、パスワードの設定を周知 ・独立行政法人情報処理推進機構が作成した「標的型攻撃メールの例と見分け方」の配布 ・ホームページサーバー内の個人情報等の削除 ・ホームページの動的コンテンツの安全性を確認 ・メールシステム及びファイアウォールのセキュリティを強化(9月) ・個人番号法の施行に伴い個人情報保護規程等を改正し、マイナンバーを取り扱う体制を整備(1月) 		
--	--	----	--	--	---	--	--

					5) ペネトレーション テスト等を実施（3 月）		
--	--	--	--	--	--------------------------------	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII-5	5 機構法第21条第3項に規定する積立金の使途		
当該項目の重要度、難易度			

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終年度値等)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
特になし									

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
				業務実績	自己評価		
	本州と四国を連絡する鉄道施設の管理を行う業務とする。	前中期目標期間に取得した鉄道施設に係る償却資産について、当年度分の減価償却及び除却を行う費用に充てる。	<主な定量的指標> 特になし <その他の指標> 特になし <評価の視点> 当年度分の減価償却及び除却を行う費用に充てているか	<主要な業務実績> ・前中期目標期間繰越積立金25億39百万円のうち、今年度は、減価償却に充てるため62百万円を取り崩した。(3月)	<評定と根拠> 評定：B ・左記のとおり業務を実施し、計画を達成しているためBとする。 <課題と対応> ・特になし		

4. その他参考情報
特になし